

令和3年度6月補正
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
2. 総務部	13
3. 財政部	17
4. 市民部	21
5. 福祉部	25
6. こども未来部	29
7. 保健部	35
8. 環境部	37
9. 産業振興部	41
10. 農林水産振興部	47
11. 観光スポーツ文化部	61
12. 建設部	75
13. 都市整備部	87
14. 港湾局	95
15. 菊川総合支所	101
16. 豊浦総合支所	103
17. 豊北総合支所	105
18. 選挙管理委員会	107
19. 教育委員会	111

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成17年度としています。

総合政策部

事業名	海峡エリアビジョン実証実験		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	企画課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

令和元年度から令和3年度にかけて実施している「下関市まちの魅力再発掘プロジェクト」において、「海峡エリアビジョン」を策定し、あるかぼーと（B地区）に進出してくる星野リゾートを中心とした賑わいづくり及び周辺エリアへの相乗効果を目指している。
令和元年、2年度にワークショップ等を実施していく中で、アフターコロナを踏まえた周辺エリアの目指すべきビジョンがある程度定まってきたため、あるかぼーと（B地区、A地区）において、アフターコロナ下における賑わいづくりの実証実験を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
イベント参加者数（19日間）	人		4,000		

◆参考情報

9月18日～10月3日：体験型コンテンツ①②③（あるかぼーと）
10月9日～10月11日：体験型コンテンツ④（あるかぼーと・巖流島）
コンテンツ①ふれあい動物園、②オモシロ自転車、③キックボード、④釣り体験

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			6,000	6,000	
主要な経費	委託料		6,000	6,000	
財源	国庫・県支出金		6,000	6,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	リノベーションまちづくり拠点活動支援事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	企画課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

令和2年度から実施している「リノベーションまちづくり等を活用した新たな人通り創出モデル事業」において構築した、変革する社会情勢に対応した持続可能な地域経済循環を生み出す手法を活かして、エリア再生に取り組む事業者の活動及び施設整備を支援することで、モデル拠点の構築及び周辺への波及効果を生み出し、新しいビジネスを一定エリアに集積することにより、エリア価値の向上を実現する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
まちづくり拠点の構築件数	件		3		

◆参考情報

- ＜モデル拠点の構築＞
- ・環境整備（建物修繕等）
 - ・建物調査
 - ・家守としてのミッション（起業家を目指すステークホルダーのサロンの機能）
各種相談や情報提供、ワークショップ等イベント開催、活動等情報発信
- ＜補助金による支援＞
- ・上記構築に係る経費の1/2を補助（1件あたり上限1,500千円）
 - ・3拠点×1,500千円＝4,500千円

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			4,500	4,500	
主要な経費	補助金		4,500	4,500	
財源	国庫・県支出金		4,500	4,500	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	デュアルライフプロジェクト事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進		
担当課名	企画課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

「デュアルライフ」の実現に向けた受入環境の整備を推進し、ポストコロナ時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を目指す。

- ① 移住定住PR：デュアルライフプロジェクト外のPRというこれまでと異なる観点を加えた移住相談窓口を設置し、住まい・仕事等の相談に対応。（移住者のフォロー、遠距離相談対応、移住体験等）
- ② デジタル人材育成プロジェクト：各大学の学部学科の特色を意識し、強みを最大限に活かした大学提案型モデル実証委託として、Society5.0に向けた人材育成へ取り組む。
- ③ デジタル人材発掘・起業：地域おこし協力隊制度を活用して首都圏等からIT人材を確保し、本市での起業を促す。（対象：中山間地域に特化せず市内全域）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
デジタル人材育成プロジェクト参加者数	人		500	500	500

◆参考情報

○デュアルライフプロジェクトとは、「都市と地方での二地域居住」、「本業と副業」、「仕事と余暇」といった生活の型を融合し、調和を図る新しい生活スタイル「デュアルライフ」の志向の高まりが地方回帰の流れを生み出しており、これを契機に実施する地方創生推進交付金パッケージである。【R3～5の3カ年】

- ① サテライトオフィス誘致支援
- ② デジタル人材の育成
- ③ 中小企業や農林水産業等におけるデジタルによる就業支援・販路拡大・販売促進等【入口から出口戦略】
- ④ 新たな観光戦略【ワーケーション・体験型コンテンツ開発等】
- ⑤ 女性の働き方改革支援【子ども一時預かりの拡充】 など

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費				21,850	21,850	25,800
主要な経費	移住定住PR			6,000	6,000	8,000
	デジタル人材育成プロジェクト			10,000	10,000	10,000
	デジタル人材発掘・起業			5,850	5,850	7,800
財源	国庫・県支出金			8,000	8,000	9,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			13,850	13,850	16,800

事業名	移住・定住・交流推進支援事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進		
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

一般財団法人地域活性化センターによる助成事業として、「グローバル人材（帰国意思のある在外邦人）を対象とした下関市のバーチャル視察ツアー」を実施する団体に対して事業費を補助し、海外から帰国定住するシニアを活用した下関市の活性化を図る。

【補助団体】グローバル人材活用型下関地域創生推進協議会：下関商工会議所、協同組合 唐戸商店会、一般社団法人下関観光コンベンション協会、市内の各種医療団体等から構成され、就労、住居、医療等の側面から、移住希望者に対する幅広い支援が可能。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
バーチャル視察ツアーの実施	回		2		

◆参考情報

- 令和2年度の事業実績
在外邦人をターゲットにした情報発信（本市紹介動画制作・発信、事業広報番組制作・配信、SNS広告出稿・分析）、オンラインセミナー・本市への帰国意識アンケートの実施
- 令和3年度の事業計画
 - ・帰国定住願望のある在外邦人をターゲットに、オンラインを活用した「バーチャル下関市視察ツアー」の実施
 - ・バーチャルツアーの告知プロモーション
 - ・帰国定住者を想定した本市の受入環境の実地調査

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費		2,000		2,000	2,000	2,000
主要な経費	補助金	2,000		2,000	2,000	2,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,000		2,000	2,000	2,000
	一般財源					

事業名	スマートシティ推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

令和2年度に策定した「スマートシティ基本設計」を元に、デジタル化を戦略の柱とした各種施策のブラッシュアップを図ることで、第2期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主要目標指標に掲げる「生産性の向上」、「就業率の上昇」、「交流人口の増加」、「純移動率の縮小」、「健康寿命の延伸」などの実現を目指して取り組み、高質で持続可能な市民生活環境を整備する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
スマートシティ推進における市民の行動変容・関係（参加）人数	人		100	10,000	

◆参考情報

◆事業概要

- 《都市OS整備パッケージ》 【46,300千円】
 - ⇒ データ連携基盤構築（官民各種情報発信ツール（データ）のAPI連携化）
 - ⇒ 地域ポータルサイト構築
 - ◆API連携による高付加価値サービスを市民に提供するツール
 - ◆市民・産・学・官における相互間のデジタルコミュニケーションツール
- 《スマートシティ推進協議会経費》 【8,700千円】
 - ⇒ スマートシティ推進に係る企画立案・実施運営経費（産・学・官）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費		30,000		55,000	55,000	
主要な経費	基本設計策定（委託料）	30,000				
	データ連携基盤等構築（委託料）			46,300	46,300	
	協議会経費（負担金）			8,700	8,700	
財源	国庫・県支出金	30,000		55,000	55,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	下関市公式ウェブサイト高度化業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	広報戦略課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

ウェブコンテンツ更新システム（以下「CMS」という。）の高度化により、公式ウェブサイトの災害時における情報発信力を強化する。また同CMS上に市が保有する別のウェブサイトを集約することで「アクセシビリティへの適合」「セキュリティの向上」「マルチデバイスへの対応」「多言語への対応強化」を図ると共に、スマートシティ推進事業における都市OSとの連携により、市全体としてのデジタル化の推進に取り組むもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
市が保有する別のウェブサイトの集約数	サイト			3	5

◆参考情報

- 【事業効果】
- ・大規模災害時等におけるアクセス集中時の情報発信の継続
 - ・都市OSとの連携によるデジタル化の推進
 - ・公式ウェブサイト及び市が保有する別のウェブサイトの機能高度化
 - ・マルチデバイス（PC、スマートフォン、タブレット）対応
 - ・総務省の「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が求める常時SSLに対応
 - ・多様な利用者に配慮したアクセシビリティ（JISX8341-3）に適合
 - ・多言語への対応強化

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			23,000	23,000	
主要な経費	委託料		23,000	23,000	
財源	国庫・県支出金		23,000	23,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	LINEを活用した移住・定住情報発信		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進		
担当課名	広報戦略課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

ポストコロナの時代に対応した移住相談受付体制を整備するため、主要SNSのうち最大の利用者を有する下関市LINE公式アカウントの機能を拡張し、チャットボット等による移住情報の提供を行う。またLINEのメインメニューからリンクする特設ページにより、移住促進をPRする。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
LINEの友だち登録件数	件	3,368	3,868	4,368	

◆参考情報

- ・新型コロナウイルス感染症情報提供用として利用していたLINE公式アカウントの機能を拡張し、移住相談用としても利用するもの。
- ・機能拡張後の同アカウントは、チャットボットのほか、地域の魅力を収集する通報機能、セグメント配信機能などの機能を有し、全庁的にこれらの機能を利用したサービス提供が可能となる。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費			495	1,790	2,285	2,285
主要な経費	運用保守		495	1,485	1,980	1,980
	ページ作成等			305	305	305
財源	国庫・県支出金			895	895	1,142
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		495	895	1,390	1,143

事業名	シティプロモーション推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第6節 都市全体の価値・魅力向上		
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度

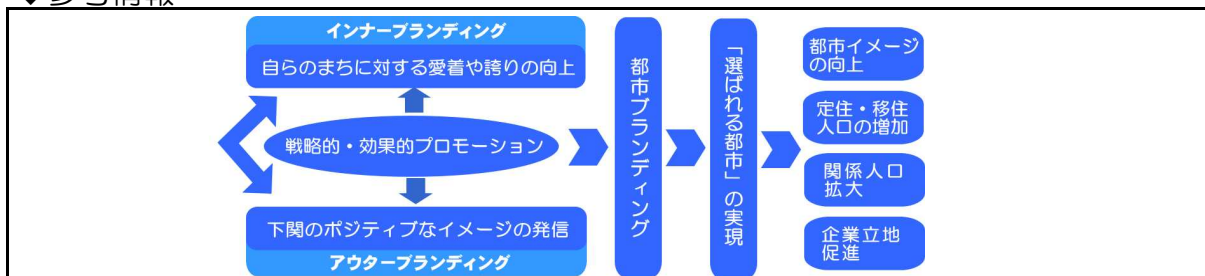
◆事業の概要

市民の地域への愛着・誇りを高め、市民と一体となったALL下関体制でプロモーション活動を行い「選ばれる都市」を目指す事業である。
 その一環として、市内居住者をターゲットに、シティプロモーションへの参加意識を高めるとともに地域の魅力を掘り起こすため、せきまるの活用及びSNSを利用した市民参加型の各種応募・コンテストを開催する。同時に応募作品等を市外に発信することで、市外居住者をターゲットとした、本市のイメージアップを図る。
 また、下関ファン及び関係人口獲得のため、市民と地元企業が継続的にシティプロモーションに関わり行政と協働するしくみを構築する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
各種応募・コンテストの応募件数	件		350		

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費	5,200	892	4,500	5,392	未定
主要な経費	広報委託等	4,500		4,500	4,500
	ウェブサイト運営	500	500		500
	事務費等	200	392		392
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,200	892	4,500	5,392

事業名	地理情報システム再構築業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

地理情報システムは、電子地図上に情報を重ね、編集・検索・分析・管理などを行うことが可能なシステムであり、職員により地理上の行政情報の分析や管理が行えるとともに、その情報を市民や事業者に公開することができる。
 老朽化した当該システムを再構築することにより、行政情報のオープンデータ化を推進するとともに、市民や事業者でのデータ利活用の促進を図る。

【システム構築スケジュール】

令和3年7月～8月 システム構築事業者の選定・構築開始
 令和4年2月 システム本稼働

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
公開レイヤ（地図）数	件	19	19 (R4.2月稼働予定)	50	100

◆参考情報

【システム導入効果】

- ・市民や事業者に対する機能拡充に伴う行政サービスの向上
 オープンデータとして二次利用が容易な形式で公開することが可能となり、利用者のデータ利活用に寄与できる。
- ・職員の業務効率化及び機能拡充による情報発信力の強化
 地理情報関連の様々なファイル形式のインポート・エクスポートが可能となることで、操作性・実用性が向上し、地理情報を活用した行政情報のオープンデータの推進が可能となる。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			45,200	45,200	6,567
主要な経費	システム構築費		44,105	44,105	
	システム保守費		1,095	1,095	6,567
財源	国庫・県支出金		44,105	44,105	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,095	1,095	6,567

事業名	内部情報システム電子決裁導入業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

内部情報システムにおける財務会計及び文書管理について、電子決裁の機能を導入するとともに、電子決裁の運用に必要な機器等の調達を行う。

【システム導入スケジュール】
 令和3年7月 システム改修開始
 令和4年4月 システム本稼働

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
電子決裁率	%			70	100

◆参考情報

- 【システム導入効果】
- 起案文書等の持ち回りにかかる時間が不要となる、決裁文書の検索が容易にできる、決裁の進捗管理が容易になる等による事務効率の向上
 - ペーパーレス化の推進、文書保管スペースの削減
 - ペーパーレスにより情報が目に触れないことによる情報セキュリティの向上

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			42,000	42,000	1,770
主要な経費	システム構築費		33,170	33,170	
	備品購入費		8,830	8,830	
	システム保守費				1,770
財源	国庫・県支出金		42,000	42,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				1,770

総務部

事業名	公立大学法人管理運営業務（新学部設置）		
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	総務課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

時代と地域のニーズに対応した人材を育成し、ひいては少子化に伴う大学間競争に打ち勝つために、市立大学の新学部設置を推進しようとするもの。

本年度は、新学部の候補として検討の対象となっている「データサイエンス学部（仮称）」及び「看護学部（仮称）」について、設置の方針を決定するに当たり、有識者会議を設置し、検討を行うとともに、需要調査、収支シミュレーション等を実施するために運営費交付金を交付する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	20.0	20.0	20.0	20.0

◆参考情報

●下関市立大学卒業生の市内就職率の推移

年度	H30	R1	R2
率 (%)	8.0	6.4	7.6

●地域経済（市内）に与える下関市立大学の経済効果

地元直接効果	2,136,796千円
生産誘発効果	125,477千円
第一次波及効果	124,186千円
第二次波及効果	1,290千円
経済波及効果	2,262,272千円

令和3年2月 下関市立大学の調査より

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,100	3,100	未定
主要な経費	大学管理業務		477	477	
	運営費交付金		2,623	2,623	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,100	3,100	未定

事業名	人事情報総合システム電子決裁拡張業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	職員課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

書面で行っている通勤手当・住居手当・児童手当・扶養手当の申請及び認定手続をシステム上で実施するため、システムを改修し、電子決裁機能を拡張することで、申請の効率化や認定事務の負担軽減を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
申請から認定までに要する削減時間数	時間			195時間	195時間

◆参考情報

●申請から認定までに要する時間数比較

手当名	件数	申請に要する時間			認定に要する時間		
		システム導入前	システム導入後	削減時間	システム導入前	システム導入後	削減時間
通勤手当	700	198時間20分	65時間00分	133時間20分	75時間00分	45時間50分	29時間10分
住居手当	200	20時間00分	10時間00分	10時間00分	10時間00分	5時間00分	5時間00分
児童手当	50	4時間10分	2時間30分	1時間40分	4時間35分	2時間05分	2時間30分
扶養手当	100	3時間20分	1時間40分	1時間40分	15時間00分	3時間20分	11時間40分

※通勤手当の件数は一般職員分のみ

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			13,000	13,000	1,357
主要な経費	システム改修経費		13,000	13,000	
	システム保守経費				1,357
財源	国庫・県支出金		13,000	13,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				1,357

事業名	テレワーク推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	職員課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

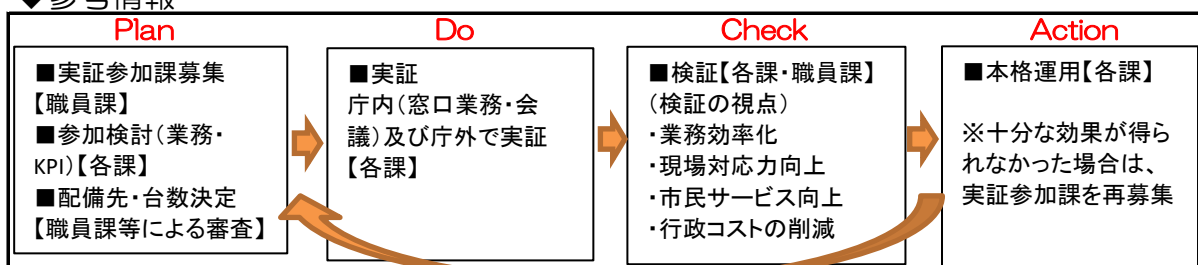
国の自治体DX推進計画に基づき、職員の働き方改革の推進や業務効率化による行政サービスの向上、感染症拡大の未然防止や行政機能維持のため、テレワーク環境を整備する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
業務効率化、現場対応力向上、市民サービス向上、行政コストの削減が図られた業務の数	件		30		

◆参考情報



今年度は、各所属においてモバイル端末活用による業務の効率化、現場対応力の向上が見込まれる業務やテレワークシステム活用によるテレワークの実施が可能な業務を洗い出し、その効果の検証を行うための実証を行う。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			31,000	31,000	2,046
主要な経費	モバイル端末等購入費		29,273	29,273	
	通信費		1,727	1,727	2,046
財源	国庫・県支出金		29,636	29,636	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,364	1,364	2,046

財政部

事業名	軽自動車税関係手続オンライン化業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	納税課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

軽自動車税種別割の申告・検査情報の電子化により、「三輪・四輪の軽自動車」に係る新車新規の申告・検査等情報の受付に利用するシステム（軽自動車OSS）及び軽自動車税種別割納税証明の電子化により「三輪・四輪の軽自動車」に係る継続検査時の種別割納税確認に利用するシステム（軽自動車JNKS）が令和5年1月に更改・稼働されることに伴い、本市の基幹税務システムを改修し、軽自動車税種別割の申告の電子化及び継続検査用納税証明の電子化を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
軽自動車税納税証明書（継続検査用）の削減件数	件			2,000	7,000

◆参考情報

<電子化の対象>

- ・新車新規の登録時の申告手続きを電子化。申告者は、従来どおりの書面申告又は電子申告による手続きを選択可能。
- ・納税証明の電子化は、申告方法が書面、電子に関わらず、全てを対象とする。

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			5,000	5,000	未定
主要な経費	システム改修委託（OSS、JNKS）		5,000	5,000	
財源	国庫・県支出金		5,000	5,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	コンビニ等税証明書発行業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	市民税課	開始年度	令和3年度

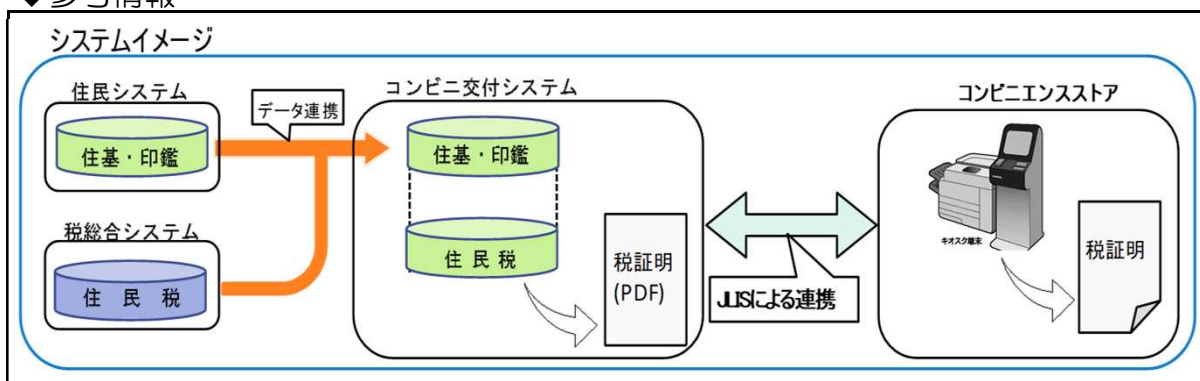
◆事業の概要

マイナンバーカードを使用することで、全国のコンビニエンスストア等で税証明書（所得課税証明）が取得できるようシステム改修等を行い、交付窓口及び利用時間を拡充するとともに、交付手続きを簡素化し、市民サービスの向上を図るもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
コンビニ等税証明書発行件数	件		50	200	200

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			20,200	20,200	1,386
主要な経費	機械設備保守委託		300	300	1,386
	システム改修委託		19,900	19,900	
財源	国庫・県支出金		19,900	19,900	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		300	300	1,386

市民部

事業名	川中支所移転検討業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 支所費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

川中支所は、川中公民館分館の1階部分に併設されている。同分館は築55年が経過し老朽化が著しく、駐車場についても狭あいで、敷地は借地であることから、「公共施設の適正配置に関する方向性」を踏まえて、川中公民館の1階部分に機能を移転することを検討する。また、支所移転後の公民館分館の代替施設についても検討を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度

◆参考情報

□現行の施設概要

川中支所	川中公民館分館	川中公民館
<ul style="list-style-type: none"> 川中公民館分館1階に併設 占有面積358.86㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 建築年 昭和40年 構造 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 1,014.89㎡ 駐車場 15台 	<ul style="list-style-type: none"> 建築年 平成4年 構造 鉄筋コンクリート造 4階建 延床面積 2,903.22㎡ 駐車場 135台

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,000	1,000	
主要な経費	需用費		90	90	
	委託料		900	900	
	使用料		10	10	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000	1,000	

事業名	コンビニ等戸籍証明書発行業務		
予算区分	一般会計 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

マイナンバーカードを使ってコンビニ等で発行できる証明書に、「戸籍」及び「戸籍の附票」を追加することで、コンビニ交付利用の拡大による事務効率化とマイナンバーカード取得の促進を図り、また、来庁することなく交付を受けることができる証明書を増やすことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
発行件数	件		480	1,920	1,920

◆参考情報

【コンビニ交付について】
 H24年度に「住民票」及び「印鑑登録証明書」のコンビニ交付サービス開始
 【戸籍及び戸籍の附票の証明書追加にかかる作業】
 戸籍ベンダー：PDFサーバ借り上げ、構築業務、保守
 住基ベンダー：コンビニ証明発行システムとの連携、対応業務が必要

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			17,743	17,743	5,772
主要な経費	システム改修委託		16,300	16,300	
	保守委託		545	545	2,180
	機器リース料		898	898	3,592
財源	国庫・県支出金		16,300	16,300	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,443	1,443	5,772

事業名	らくらく窓口証明書発行業務		
予算区分	一般会計 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

コンビニ等の交付と同等の自動交付サービスを利用できるタブレット端末を市役所本庁（市民サービス課）に設置し、窓口混雑の緩和、コンビニ交付利用の促進を図るもの。
 らくらく窓口証明書発行ツールは、地方公共団体情報システム機構（J-Lis）が無償で提供しているため、自治体は操作端末等を用意するとともに、コンビニ交付システムの構築・設定を行うもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
らくらく窓口発行利用交付件数	件		300	2,500	2,500

◆参考情報

平成24年7月 住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービス開始
 証明発行の手順・業務フロー



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			2,400	2,400	
主要な経費	電算業務委託		1,400	1,400	
	備品購入費		1,000	1,000	
財源	国庫・県支出金		2,400	2,400	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

福祉部

事業名	障害施設等整備補助金		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実		
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

社会福祉法人等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、入所者等の福祉の向上を図ることを目的とするもの。
 グループホーム（心の駅下関吉母ホーム）の大規模修繕への補助を行い、入所者の生活環境の向上及び定員増による障害者の地域生活への移行推進を図るもの。

◆施設の概要、計画等

○施設概要

(事業者名) 社会福祉法人共生の里
 (事業所名) 心の駅下関
 (種別) 共同生活援助
 (建物名称) 吉母ホーム
 (所在地) 下関市大字吉母139-1
 (建物概要) 木造2階建 平成24年新築
 (定員) 吉母ホーム10人

○整備概要

吉母ホームの1・2階を改修し、食堂の空調効率の向上等を図るとともに、現在利用していない部屋を有効活用して定員を9人増員予定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				5,100	5,100	
主要な経費	補助金			5,100	5,100	
財源	国庫・県支出金			3,400	3,400	
	市債			1,300	1,300	
	その他特定財源					
	一般財源			400	400	

事業名	国民健康保険事業費納付金		
予算区分	国民健康保険会計 国民健康保険事業費納付金		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保険年金課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

国民健康保険事業費納付金は、山口県全体の保険給付費等について、国・県費等の公費で賄われない部分を、県内全市町村の所得水準及び医療費水準に応じて負担するものである。

当初予算編成時に仮査定であった国民健康保険事業費納付金について、納付金の額が確定したことにより、減額となった医療分及び増額となった介護分について補正予算計上するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度

◆参考情報

●国民健康保険事業費納付金（一般被保険者分のみ） 当初予算額及び確定額

当初予算		確定額		差 額	
医療分	5,422,482,823	5,290,451,452	▲ 132,031,371		
後期分	1,571,139,799	1,569,661,089	▲ 1,478,710		
介護分	412,324,814	454,970,074	42,645,260		
計	7,405,947,436	7,315,082,615	▲ 90,864,821		

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費	7,783,788	7,408,766	▲ 89,385	7,319,381	未定
主要な経費	事業費納付金 医療分	5,673,796	5,424,856	▲ 132,031	5,292,825
	事業費納付金 後期分	1,588,964	1,571,585		1,571,585
	事業費納付金 介護分	521,028	412,325	42,646	454,971
財源	国庫・県支出金	274,253	302,795		302,795
	市債				
	その他特定財源	7,509,535	7,105,971	▲ 89,385	7,016,586
	一般財源				

事業名	介護施設等整備促進事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図るもので、令和3年度山口県地域医療介護総合確保基金（介護施設整備分）を活用して介護施設等の整備事業を実施するもの。
（県補助金10/10）



◆施設の概要、計画等

令和3年度 介護施設等の整備事業

- (1) 介護施設等における看取り環境整備推進事業（介護施設等整備補助金）
介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備に必要な経費を助成する。
3,500千円×2施設 7,000千円
- (2) 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入助成事業（介護施設等開設準備経費等補助金）
介護現場の生産性の向上を推進するため、介護施設等において大規模修繕を実施する際の介護ロボット・ICTの導入に必要な経費を助成する。
420千円×9人（定員） 3,780千円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費		204,687		10,780	10,780	288,791
主要な経費	施設整備補助金	147,245		7,000	7,000	244,028
	開設準備経費等補助金	57,442		3,780	3,780	44,763
財源	国庫・県支出金	204,687		10,780	10,780	288,791
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

こども未来部

事業名	私立保育所等新卒保育士就労支援金		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

保育士・幼稚園教諭資格の新規取得者を確保し、待機児童解消を図るため、令和3年度から令和5年度までの3年間、大学・短大等の養成機関を卒業し、市内の私立の認可保育所・こども園・幼稚園に常勤保育士・幼稚園教諭として新たに就職する者に対して就労支援金を交付する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
新卒保育士・幼稚園教諭の市内の私立認可保育所・こども園・幼稚園内定者数	人	50	50	50	50

◆参考情報

支援金額 10万円

待機児童数 (単位:人)

	令和元年度	令和2年度
0歳～2歳	6	6
3歳～5歳	2	0

※各年度それぞれ当該年度における4/1時点の年齢及び数値

◆予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			5,000	5,000	5,000
主要な経費	就労支援金		5,000	5,000	5,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000	5,000	5,000
	一般財源				

事業名	私立保育所等施設整備費補助金		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

待機児童解消のため、保育の受け皿拡大を図る必要があることから、社会福祉法人が設置する認定こども園の施設整備に対し、国・県補助を活用して施設整備の一部を補助するもの。

- ①保育所等整備補助金（国：保育所等整備交付金）
補助対象額 173,627千円の2/3 115,751千円
- ②認定こども園施設整備補助金（県：認定こども園施設整備補助金）
補助対象額 38,147千円の2/3 25,431千円

◆施設の概要、計画等

【事業の目的】

新たに認定こども園を整備するために必要な経費の一部を補助することにより、乳児・幼児に対し、必要な教育・保育を確保するとともに、待機児童の解消を図ることを目的とする。

【事業実施による具体的な効果】

3号認定児童定員16人増

【施設整備の概要】

施設	整備区分	内容
ひがし子ども園	創設	移設に伴う本体工事及び解体工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			211,774	211,774	
主要な経費	補助金		211,774	211,774	
財源	国庫・県支出金		141,182	141,182	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		70,592	70,592	

事業名	子ども・子育て施設整備事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

園児数の小規模化が進む市立豊浦幼稚園と施設の老朽化が著しい市立長府第一保育園を統合し、令和5年度から市立幼保連携型認定こども園に移行するため、市立豊浦幼稚園の改修工事を行う。
また、市立幼保連携型認定こども園に移行後、長府第一保育園の園舎を解体する。

◆施設の概要、計画等

○年度別の事業内容	
R3	保育室エアコン設置 保育室及びトイレ改修 アスベスト調査(豊浦) 給食室新築設計
R4	給食室整備 駐車場整備(長府高校借地部分) アスベスト調査(長府第一)
R5	長府第一園舎解体

○現行施設の概要		
施設名	豊浦幼稚園	長府第一保育園
敷地面積	2,005.00㎡	1,900.55㎡
うち借地	0.00㎡	1,900.55㎡
延床面積	1,034.72㎡	430.33㎡
構造	RC造2階建	CB造2階建
建築年	S63	S37
耐震性	有	無

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				45,000	45,000	55,500
主要な経費	委託料			4,700	4,700	500
	工事請負費			39,300	39,300	55,000
財源	国庫・県支出金			8,289	8,289	
	市債			33,000	33,000	
	その他特定財源					
	一般財源			3,711	3,711	55,500

事業名	子育て支援訪問強化事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

子どもの養育等に不安を抱えており、支援等が必要な状態であるにも関わらず、行政機関や地域の支援に繋がっていない家庭など、継続的な関りが必要な家庭に対し、家庭訪問等を通じて育児支援のための様々な用品を配布することにより養育等に関する困りごとや悩み事を引き出し、保護者が支援を受け入れやすくする。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
配布世帯数	世帯		125	150	150

◆参考情報

●対象世帯の見込み
 0～2歳児及び特定妊婦 60世帯
 3～6歳児 65世帯
 ●配布を検討している育児用品
 ミルク、おむつ、哺乳瓶除菌料、ベビーフード（離乳食）、ベビー服+肌着、スタイ（よだれかけ）、ベビーソープ・シャンプー、離乳食用食器セット、マグ、哺乳瓶・沐浴セット（ガーゼ、ソープ、爪切り、くし）等、3～6歳児用の文具等

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,000	1,000	1,200
主要な経費	育児用品		1,000	1,000	1,200
財源	国庫・県支出金		500	500	600
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		500	500	600

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯のうち、ひとり親世帯以外（その他世帯）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し給付金を支給する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
給付対象児童数	人		5,700		

◆参考情報

- 支給対象者
 - 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者で、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者（申請不要）
※令和3年4月～令和4年2月末までに生まれた新生児も対象
 - 対象児童（18歳年度末までの子（障害児については20歳未満））の養育者で
 - 令和3年度分の住民税均等割が非課税である者（要申請）
 - 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情があると認められる者（要申請）
- 給付額
児童1人当たり一律5万円
- 支給時期
令和3年7月～
- 給付の方法
 - ①は申請不要（公務員は申請必要）で、児童手当又は特別児童扶養手当を受給している口座へ振り込み
 - ②a、bは申請が必要で、申請者が指定した口座への振り込み

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			310,000	310,000	
主要な経費	補助金		285,000	285,000	
	事務費		25,000	25,000	
財源	国庫・県支出金		310,000	310,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

保健部

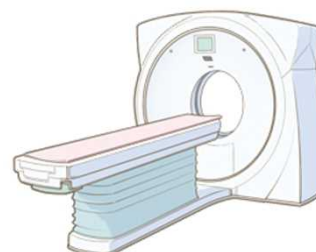
事業名	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業		
予算区分	病院事業会計 資本的支出 建設改良費 器械及び備品費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	豊田中央病院	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

現行のCT装置は平成20年12月に導入し、既に12年が経過（耐用年数6年）しており、X線管球などの修理部品の供給も困難な状況である。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の診断も含め、患者の画像診断をより正確に行うため、更新するもの。
 新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の肺炎所見の有無などを画像診断により行い、患者の適切な診断が出来るよう、より高性能なCT装置に更新する。

◆施設の概要、計画等

- 医療機器整備（CT装置整備）の概要
- ・ 老朽化した現行の全身用CT装置を更新
 広範囲で細かい撮影が可能となることで、より正確な画像診断を行うことが出来る
 - ・ 県補助金「新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費補助金」を活用
 入院協力医療機関を対象とし全額補助（上限66,000千円）
 事業費
 全身用CT装置一式 44,000千円
 （マルチスライスCT）



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			44,000	44,000	
主要な経費	医療機器整備費 (CT装置一式)		44,000	44,000	
財源	国庫・県支出金		44,000	44,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

環境部

事業名	基幹的設備改良事業（リサイクルプラザ）		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進		
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

老朽化が進むリサイクルプラザを有効利用し、施設機能の性能水準を保つ効果的な基幹的設備・機械の更新整備を行うことで施設の延命化を図る。

◆施設の概要、計画等

【下関市リサイクルプラザ処理棟】
（施設概要等）

（整備スケジュール）

能力	113t/日（5h）
延床面積	9,013㎡
供用開始	H15年6月
延命化目標年数	+20年（R25年度）
CO2削減率	3.7%
LCC削減額	11億円

業務内容	R1	R2	R3	R4	R5
経過年数	16	17	18	19	20
長寿命化計画策定		→			
発注仕様書作成業務		→			
基幹的設備改良			→		
機器製作 現場施工				→	
主な整備する設備	ごみクレーン 剪断式破砕機、回転式破砕機 不燃物可燃物等分離装置 受入、供給、搬送コンベヤ アルミ選別機 空調設備、照明設備 など				

※交付金対象：CO2削減率3%以上

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費		10,500		642,000	642,000	893,000
主要な経費	委託料	10,500				
	工事請負費			639,000	639,000	890,300
	事務費			3,000	3,000	2,700
財源	国庫・県支出金	3,500		214,000	214,000	185,000
	市債	6,300		385,200	385,200	637,200
	その他特定財源					
	一般財源	700		42,800	42,800	70,800

事業名	基幹的設備改良事業（奥山工場180 t 炉）		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進		
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

老朽化が進む奥山工場180 t 炉を有効利用し、施設機能の性能水準を保つ効果的な基幹的設備・機械の更新整備を行うことで施設の延命化を図る。

◆施設の概要、計画等

【奥山工場180 t 炉】 (施設概要等)		(整備スケジュール)						
能力	180t/24h×1基	業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6~R8
延床面積	11,145㎡	経過年数	17	18	19	20	21	22~24
炉形式	ストーカ式	長寿命化計画策定	→					
排ガス処理設備	バグフィルタ	発注仕様書作成業務			→			
発電設備	3,180kW	基幹的設備改良					→	
供用開始	H14年12月	主な整備する設備	ごみクレーン、焼却炉、ストーカ油圧装置、廃熱ボイラ蒸発管、過熱器、蒸気復水器、灰コンバヤ、バグフィルタ、送風機、空気圧縮機、照明設備 など					
延命化目標年数	+15年(R23年度)							
CO2削減率	12.7%							
LCC削減額	27.7億円							

※交付金対象：CO2削減率3%以上

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費		6,000		4,500	4,500	9,000
主要な経費	委託料	6,000		4,500	4,500	9,000
財源	国庫・県支出金	2,000		1,500	1,500	3,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,000		3,000	3,000	6,000

事業名	阿川駅周辺環境整備事業		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興 第6章 第2節 公衆衛生の充実		
担当課名	環境施設課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

角島大橋など観光スポットに近い阿川駅において、JR西日本と民間事業者が観光・地域振興を目的に駅前を整備し、駅待合室の建替えと飲食・物販店舗が整備された。

同エリア内にある老朽化した阿川駅公衆便所及び駐輪場について、周辺施設と調和するデザインとし、整備を行うもの。



【阿川駅公衆便所(既存)】

◆施設の概要、計画等

【施設概要】				◇スケジュール		
	既存	整備内容			7~10月	11~3月
	阿川駅公衆便所	阿川駅公衆便所	駐輪場	実施設計・契約事務	→	
建築年度	S3(築92年)	R3		施工		→
構造	木造	RC造	アルミ製			
	汲取り式	水洗(浄化槽)	屋根付き			
面積	9㎡	約9㎡	約17㎡			
仕様	男子(小) 3 共用(和式) 2	多目的(洋式) 1	7~8台程度駐輪			
主な整備内容	既存便所解体 多目的便所設置 給排水設備(浄化槽設置) 電気設備 駐輪場設置					



【公衆便所(イマ-ヅ)】

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			19,500	19,500	
主要な経費	工事請負費		19,000	19,000	
	事務費		500	500	
財源	国庫・県支出金				
	市債		11,500	11,500	
	その他特定財源				
	一般財源		8,000	8,000	

産業振興部

事業名	立地企業成長モデル事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の商品開発支援及び出口マッチング支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。

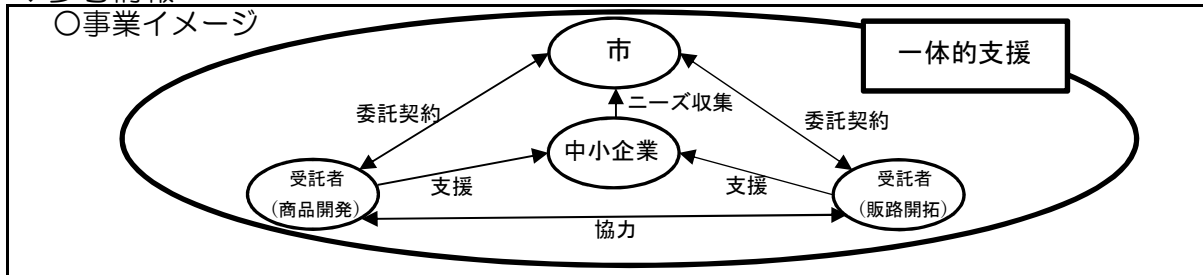
- (1) 商品開発支援
独自の技術を持つ中小企業の商品開発を支援
【支援内容】①商品の高付加価値化に向けた個別指導 ②商品開発支援 等
- (2) 販路拡大支援
販路拡大を目指す中小企業への伴走型支援
【支援内容】①営業計画の助言 ②商談機会の提供 ③商談の同行及びフォローアップ 等

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
成約件数	件		5	10	15

◆参考情報

○事業イメージ



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			7,000	7,000	7,000
主要な経費	委託料		7,000	7,000	7,000
財源	国庫・県支出金		3,500	3,500	3,500
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,500	3,500	3,500

事業名	下関駅周辺横断歩道設置に伴う調査業務		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

公共交通結節点である下関駅前の利便性を活かし、都市施設や商店街などを結ぶ歩行者動線を見直すことで、回遊性向上による駅前のにぎわい創出や活性化を図るため、下関駅周辺の交差点への横断歩道設置を検討するにあたり、交通量調査、交通混雑予測及び配置計画案の作成等を実施するもの。

◆施設の概要、計画等

【業務内容】

- ・現地踏査及び信号現示の確認
- ・需要率算出
- ・最適信号現示の提案
- ・交通混雑の予測
- ・横断歩道配置計画案の作成
- ・交通量調査

The map shows the area around Shimoda Station (下関駅) and the JR overpass (JR高架下). Several locations are marked with red circles as 'Crosswalk Installation Check Points' (横断歩道設置検討箇所): Green Mall (グリーンモール前), Yamaguchi Bank (山口銀行前), and Old Eon (旧エディオン前). Blue circles indicate 'Traffic congestion areas expected due to signal changes' (信号現示の変更により想定される周辺の渋滞影響箇所): JR Overpass (JR高架下), Shimoda Station (下関駅), and Port Road (港湾道路部). Other landmarks include Shimoda Station (下関駅), Green Mall (グリーンモール), and various streets like National Route 2 (国道2号).

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算		R4予定
			補正前	補正額	
事業費				12,000	12,000
主要な経費	委託料			12,000	12,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			12,000	12,000

事業名	サテライトオフィス誘致事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

サテライトオフィス誘致に向けた現状分析調査を行い、本市の優位性や物件情報等を整理したサテライトオフィス誘致に特化したパンフレットを作成し、首都圏や関西圏をはじめとする都市部のICT企業をターゲットにPRを行う。

＜翌年度以降の実施内容（予定）＞
企業訪問、情報発信、イベント出展等

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
サテライトオフィス誘致件数	件		1	1	1

◆参考情報

＜背景・目的＞

人材の維持と確保、コスト削減、BCPの対応などにより、地方に事業拠点を移す動きがある中、近年では新型コロナウイルス感染症の影響により、顕在化したリスクを回避するため、リモートワークの推進やオフィスのサテライト化を図る企業が増えてきている。一方で、本市では若者の人口減少が続いている。そうしたことから、若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィスを誘致することで、地域産業の振興と雇用の場を創出し、若者の定住を図る。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費				4,000	4,000	2,500
主要な経費	委託料			4,000	4,000	2,000
財源	国庫・県支出金			2,000	2,000	1,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000	2,000	1,500

事業名	サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新規立地企業のニーズに叶うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援する。

＜補助対象者＞

市内の空き物件などを所有している法人等で、当該物件を改修してサテライトオフィス等として、賃貸等を行うもの。

＜補助対象経費＞

空き物件などをサテライトオフィス等に改修するために必要な経費（OAフロア化、トイレの新築・改修、居室環境設置（パーティション、照明の設置・更新など））

＜補助金額＞

補助対象経費の2分の1（補助上限額：1事業者当たり500万円）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
サテライトオフィス誘致件数	件		1	1	1

◆参考情報

＜背景・目的＞

人材の維持と確保、コスト削減、BCPの対応などにより、地方に事業拠点を移す動きがある中、近年では新型コロナウイルス感染症の影響により、顕在化したリスクを回避するため、リモートワークの推進やオフィスのサテライト化を図る企業が増えてきている。一方で、市内には新規立地企業が事務所機能として求めるOAフロアや働きやすい環境が整ったビルが少ない状況にある。そうしたことから、新規立地企業のニーズに叶うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援することで、若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィス等の誘致を促進する。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			5,000	5,000	10,000
主要な経費	補助金		5,000	5,000	10,000
財源	国庫・県支出金		2,500	2,500	5,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,500	2,500	5,000

農林水產振興部

事業名	就農円滑化対策事業（首都圏等相談会）		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、田園回帰の機運が高まる中、多くの就農希望者が集まる大都市圏での就業相談会に、市内農業者とともに市独自で出展し、移住就農希望者の下関市での就農を呼びかけ、地域農業の新たな担い手の確保・定着を図る。



就農相談会への出展

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
首都圏等相談会における就農相談者数	人/年		10	10	10

◆参考情報

【事業内容】

大都市圏で開催される民間主催の就農相談会に、市内農業者とともに出展

- ・相談会への出展（年2回）
- ・市内農業者の相談会参加委託
参加者：JA生産部会、集落営農法人等
委託先：下関市農業振興協議会等

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			786	786	1,186
主要な経費	旅費		126	126	126
	使用料及び賃借料		260	260	260
	委託料		400	400	800
財源	国庫・県支出金		330	330	530
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		456	456	656

事業名	就農円滑化対策事業（あぐりチャレンジ推進事業）		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、田園回帰の機運が高まる中、オンライン対応による現地視察や相談対応が可能な体制を整備するとともに、農業への理解を深め、就農への不安を解消する短期間の農業就業体験の場を提供し、地域農業の新たな担い手の確保・定着を図る。



就農体験の場の提供

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
市内での短期就農体験者数	人/年	4	10	15	15

◆参考情報

【事業内容】

- ・オンライン相談体制の整備
- ・オンライン対応が可能な、地域の青年農業者等を指導者とする短期間（15日以内）の農業就業体験の受入れ
委託先：JA山口県、JA青壮年部、JA生産部会、集落営農法人等

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費	1,000		1,000	1,000	1,554
主要な経費	役務費		21	21	35
	使用料及び賃借料		20	20	34
	委託料	1,000	959	959	1,485
財源	国庫・県支出金	500	500	500	777
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	500	500	500	777

事業名	就農円滑化対策事業（新規就農者受入体制整備事業）		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、田園回帰の機運が高まる中、国や県の支援制度対象外となる新規就農者（65歳未満、営農開始2年以内）が、JA生産部会等の一員として営農するために必要な施設や機械器具等の整備を支援し、地域農業の新たな担い手の確保・定着を図る。



施設整備等への支援

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
新規就農者数	人/年	9	8	8	8

◆参考情報

【事業内容】

- 受入団体が新規就農者へ貸与する施設や機械器具等の整備を支援
- ・補助対象：受入団体（JA生産部会等）
 - ・補助率等：1/2（上限1,500千円）

◆予算情報

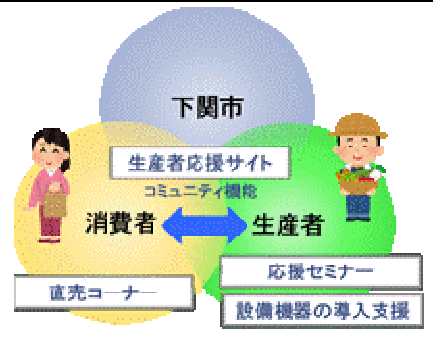
（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,000	3,000	3,000
主要な経費	補助金		3,000	3,000	3,000
財源	国庫・県支出金		1,500	1,500	1,500
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,500	1,500	1,500

事業名	農林水産事業者の新たな販路開拓支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市場での取引量の減少や単価の低下等の影響を受けている市内産農林水産物の需要拡大や新たな販路開拓につなげるため、生産者を応援するサイトの構築やICTを活用した販路開拓等応援セミナーの開催、量販店における直売コーナーの設置などの対策により、コロナに負けない経営体への成長を促進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
生産者と消費者をつなぐコミュニティサイトの参加数	件		1,000	2,500	

◆参考情報

- 生産者応援サイトの構築等 [予算額：17,000千円]
 - ・農林水産物の魅力や生産者の紹介 など
 - ・生産者と消費者をつなぐコミュニティ機能
 - ・マルシェの開催や需要拡大につなげる取組（民間からの事業提案）
 - ・ICTを活用した販路開拓等応援セミナーの開催
- 量販店等における農林水産物直売コーナーの設置（期間限定）[予算額：6,000千円]
- 新たな販路開拓のための設備機器の導入支援 [予算額：5,000千円]
 - ・補助率1/2（上限500千円）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			28,000	28,000	3,000
主要な経費	委託料		23,000	23,000	3,000
	補助金		5,000	5,000	
財源	国庫・県支出金		28,000	28,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				3,000

事業名	有害鳥獣捕獲業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

有害鳥獣による農林作物被害は依然として深刻な状況にあるため、これまでの取組に加え、新たに、機動的な捕獲対策に活用できる「移動式捕獲柵」を導入するとともに、銃猟に不可欠な猟犬の位置を確認できる「ドッグマーカー」の普及を図ることにより、効率的な捕獲を推進する。



移動式捕獲柵

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
有害鳥獣による農林作物被害額 (シカ、イノシシ等主要5獣)	千円	144,083	122,700	117,800	108,000

◆参考情報

- 移動式捕獲柵設置事業 [予算額：3,000千円]
 - ・これまでの大型捕獲柵と比べ、小型（4m×4m）で、分解・移動が容易
 - ・大型捕獲柵の設置ができない場所（鳥獣保護区等）にも設置が可能
（設置予定場所）豊北町江尻上地区、豊田町浮石地区
- 有害鳥獣捕獲体制整備事業 [予算額：3,000千円]
 - ・補助対象：市内6猟友会
 - ・対象経費：ドッグマーカー購入経費
 - ・補助率1/2（上限500千円/猟友会）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	46,814	41,777	6,000	47,777	41,777	
主要な経費	負担金補助及び交付金	34,194	32,589	6,000	38,589	32,589
	委託料	5,872	5,880		5,880	5,880
	事務費	6,748	3,308		3,308	3,308
財源	国庫・県支出金	352	352		352	352
	市債	8,300	5,800		5,800	
	その他特定財源					
	一般財源	38,162	35,625	6,000	41,625	41,425

事業名	水産物プロモーション事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	水産振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店の時短営業や観光客減少等の影響により、下関産水産物の需要や価格が低迷していることから、本市の水産物5大ブランドを中心に、新たな生活様式に対応したデジタル動画やデジタルパンフレットを整備し、水産関係団体や加工販売事業者等と連携した効果的なPRと消費拡大につながる取組を実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
デジタル情報整備（動画）	本		2	2	
消費喚起イベント	回		1	1	

◆参考情報

【事業内容】

(1) デジタル情報の整備

水産物PR動画及び水産物デジタルパンフを制作し、市内の民間事業者や関係団体等と連携して、デジタルサイネージでの放映やSNS・HPでの発信を行うなど、新たな生活様式に対応した形でのプロモーションを展開する。

(2) 消費喚起イベントの開催

デジタル情報の活用と合わせ、SNSを活用した取組など、新たな生活様式に対応したイベントの開催により、市内産水産物の消費拡大につなげる機運醸成を図る。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			4,400	4,400	4,400
主要な経費	委託料		4,400	4,400	4,400
財源	国庫・県支出金		2,200	2,200	2,200
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,200	2,200	2,200

事業名	王喜西排水機場保全計画策定業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

瀬戸内海沿岸に位置する王喜西地区の干拓農地における農作物の湛水被害を事前に防止するため、建築後40年以上経過し老朽化が著しい排水機場の機能診断を実施し、保全計画を策定するもの。

〔老朽化した排水機場内の施設更新工事を行うため、本業務を実施し防衛省と事業採択の協議を行うもの。〕



◆施設の概要、計画等

【施設の概要】

施設名：王喜西排水機場
 設置年：昭和55年度 建築年数：41年
 主体構造：排水ポンプ3台、エンジン3台、発電機1台
 改修内容：当業務結果による



外観

【スケジュール】

- R3 機能診断調査保全計画策定業務
- R4 防衛省事前協議
- R5 事業採択
- R6 実施設計
- R7 概算要求
- R8~10 更新工事



ポンプ



駆動機

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			20,000	20,000	
主要な経費	委託料		20,000	20,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		20,000	20,000	

事業名	林業担い手研修業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

林業従事者の減少・高齢化や、森林経営管理制度の推進に伴う森林整備面積の増加等に対応するため、森林整備に必要なとされる技術の習得に向けた林業技術研修を計画的に実施し、研修後のフォローアップを行うことで、新たな林業の担い手を確保する。



チェーンソー取扱研修



伐倒研修

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
新規的林業従事者数	人		5	5	30

◆参考情報

【対象者】
市内で林業への就業を検討している者、自伐型林家等（年3回：各回20人程度）
【研修内容】
チェーンソー取扱研修、選木・伐倒研修、造林研修等
【事業実施主体（委託先）】
林業経営体等
【フォローアップ】
研修後、意欲ある研修者には、県や森林組合等と連携して、就業に向けた個別相談や就業先の紹介等を行い、新規林業就業者の確保を図る。

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,000	1,000	1,000
主要な経費	委託料		1,000	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000	1,000	1,000

事業名	森林整備促進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

森林経営管理制度に伴う森林整備面積の増加等への対策として、林業経営体等の新規林業就業者の雇用促進を図るため、育成に必要な労働安全衛生に資する装備や資格取得等に要する経費の一部を支援する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
新規的林業従事者数	人		5	5	30

◆参考情報

- 【対象者】
森林経営管理制度に基づく林業経営体等
- 【補助対象】
新規林業従事者の労働安全衛生に資する装備・器具・研修経費
 ○装備：ヘルメット、防護ズボン、防振手袋等
 ○器具：刈払機、チェーンソー等
 ○研修：機械集材装置の運転業務特別教育、車両系建設機械運転・玉掛技能講習等
- 【補助率等】
補助対象経費の1/3（上限200千円/人）

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,000	1,000	1,000
主要な経費	補助金		1,000	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000	1,000	1,000

事業名	吉見漁港公園便所改修事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港管理費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

吉見漁港公園便所は、漁港利用者や蓋井島渡船利用者の待合時の便所として利用されているが、和式便器しかなく、足腰の弱い高齢者等の利用に不便が生じており、地元自治会や利用者から、便器の洋式化について要望が寄せられている。
安全・安心な施設利用と離島振興の観点から、和式便器から洋式便器に改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。

◆施設の概要、計画等

【施設の概要】

建築年度：平成4年4月 供用開始（29年経過）
利用者等：漁港及び関連施設利用者、渡船利用者（年間渡船利用者数：約15,000人）
男子便所：小便器2基、大便器（和式）1基
女子便所：大便器（和式）2基、多目的便所：なし

【整備内容】

大便器の洋式化（男子1基、女子1基）



◆予算情報

（単位：千円）

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				2,000	2,000	
主要な経費	工事請負費			2,000	2,000	
財源	国庫・県支出金			600	600	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,400	1,400	

事業名	漁業集落排水事業公営企業会計移行事業		
予算区分	漁業集落環境整備事業会計 漁業集落環境整備事業費 漁業集落環境整備事業費 施設管理費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

現在、特別会計により運営している漁業集落排水施設（蓋井島1地区）について、国の通知に基づき、経営情報の的確な把握による経営効率化や経営改革の推進、適切な説明責任を果たす観点から、令和5年度末を目指した公営企業会計への移行作業を進めるため、移行に必要となる固定資産調査等を委託事業により実施するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度

◆参考情報

【委託業務の内容】

固定資産の調査・評価及び固定資産台帳の作成

【会計移行スケジュール】

- ①基本方針の検討 → R3.8~R4.3
- ②固定資産調査・評価 → R3.8~R4.3
- ③企業会計システムの構築・移行 → R4.4~R6.3
- ④移行に向けた事務手続 → R4.4~R6.3

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			2,000	2,000	
主要な経費	委託料		2,000	2,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債		2,000	2,000	
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	農業集落排水事業公営企業会計移行事業		
予算区分	農業集落排水事業会計	農業集落排水事業費	農業集落排水事業費 一般管理費
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備		
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

現在、特別会計により運営している農業集落排水施設（8地区）について、国の通知に基づき、経営情報的確な把握による経営効率化や経営改革の推進、適切な説明責任を果たす観点から、令和5年度末を目指した公営企業会計への移行作業を進めるため、移行に必要な固定資産調査等を委託事業により実施するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度

◆参考情報

【委託業務の内容】

固定資産の調査・評価及び固定資産台帳の作成

【会計移行スケジュール】

- ①基本方針の検討 → R3.8~R4.3
- ②固定資産調査・評価 → R3.8~R5.3
- ③企業会計システムの構築・移行 → R4.4~R6.3
- ④移行に向けた事務手続 → R4.4~R6.3

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			7,000	7,000	15,400
主要な経費	委託料		7,000	7,000	15,400
財源	国庫・県支出金				
	市債		7,000	7,000	15,400
	その他特定財源				
	一般財源				

観光スポーツ文化部

事業名	ワーケーション推進事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

国が提唱する「働き方改革」を推進する流れの中、いわゆる「ニューノーマル」を採用する企業が増え、「仕事」と「休暇」のあり方が変化するとともに、「ワーケーション」のニーズが高まっており、市内の一部宿泊施設においても取組が始まっているところである。

このような社会情勢の変化、時代のニーズに即し、本市においてもワーケーション需要への対応を推進するため、リモートワーク等に必要な設備導入経費、客室のレイアウト改修等の経費の一部を補助し、併せてワーケーション対応施設をPRして施設の利用促進を図り新たな観光スタイルの確立に向けて後押しする。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
リモートワーク整備箇所数	箇所/年		3	5	7

◆参考情報

- 補助対象：市内のホテル、旅館、民宿、ロッジ、ゲストハウスなど宿泊施設
- 補助内容：1箇所 50万円（上限）
【対象経費】備品購入費・通信環境整備費・レイアウト改修費など
- 補助率：1/2
- 次年度以降の展開：福利厚生サービス事業者や旅行代理店と連携し、パッケージの商品化などに繋げて長期滞在者の獲得を図る。

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,500	1,500	3,500
主要な経費	補助金		1,500	1,500	2,500
	委託料				1,000
財源	国庫・県支出金		750	750	1,750
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		750	750	1,750

事業名	体験型観光コンテンツ育成事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

市内の農林水産、製造業などの業種において、体験型観光コンテンツとして新規で起業を考えている方や、デュアルライフの観点から副業として収入増を期待し、導入を考えている方など、希望する事業者を募集し、本事業の目的となる「稼げる観光事業」のノウハウを学んでもらい、市内観光の一つの柱として育成し、体験型観光コンテンツを通じて観光客及び消費額の増加を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
通年型観光客数	千人	6,400	7,200	8,000	8,000

◆参考情報

委託事業内容

- 体験型観光への取り組む意向のある事業者募集
- コンテンツ開発ワークショップの実施
- 事業者への研修・育成、事業開始に向けた支援
- 次年度以降の展開： 新規体験型観光の事業化に向けた支援、情報発信、ブラッシュアップを図り、事業の定着と観光者の増加を図る。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,000	1,000	3,000
主要な経費	委託料		1,000	1,000	2,000
	補助金				1,000
財源	国庫・県支出金		500	500	1,500
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		500	500	1,500

事業名	下関オンラインツアーtoリアルツアー事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

ポストコロナにおける社会の変革を見据え、観光産業の再出発のため、需要の喚起と新たな種蒔きとして、「オンラインツアー」を実施することにより、本市への興味・関心を高め、温かみのある交流を創出し、個人旅行・団体旅行客のリアルツアー増加を目指すもの。

【R3年度】→オンラインツアー実施のための映像制作等実施

本市の観光資源を最大限に活かした魅力ある映像素材を制作する。

【R4年度】→オンラインでのモニターツアー及びそのフィードバック実施

オンラインツアーを主催する旅行会社のほかメディア、インフルエンサー等へのプロモーションを展開する。

【R5年度】→本市へのモニターツアー実施

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
外国人観光客宿泊者数	人		1,000	5,000	24,000

◆参考情報

オンラインツアー映像制作、ツアー実施 SNS等での情報発信 プロモーション実施

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,000	3,000	3,000
主要な経費	委託料		3,000	3,000	3,000
財源	国庫・県支出金		1,500	1,500	1,500
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,500	1,500	1,500

事業名	全国将棋サミット		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

全国将棋サミットは、「将棋文化の継承と普及に関する事業を通じて地域の発展を目指す自治体が一堂に会し、各地での取組について意見交換を行い、交流と連携を促進する」事を目的に毎年開催されているイベントである。
本市においては、平成30年12月に竜王戦を開催し、全国的なニュースとなるなど、国内・海外メディアが来関し大きな話題となり、全国より将棋ファンが訪れるなど、大きな経済効果もあったことから、日本将棋連盟とタイアップして全国将棋サミットを誘致し、将棋ファンをはじめとした観光客の誘致を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
イベント参加者数	人		200		

◆参考情報

開催内容
 ○開催日程：令和4年1月15日(土)
 ○開催場所：下関市生涯学習プラザ
 ○開催内容：記念講演、自治体代表による将棋普及事業の取組発表、棋士によるトークショー
 ○記念プログラム：早指し対局、指導対局 など

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,000	1,000	
主要な経費	委託料		1,000	1,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000	1,000	

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業（賑わい創出）		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

コロナ禍における観光需要の変化に対応していくことが求められる中、本市が取り組んでいる火の山地区観光施設の再編整備において、火の山での賑わいを創出するイベントを展開し、「新しい旅行スタイル」の定着に資する火の山の観光資源の活用を図るもの。

【イベントを展開】



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
火の山公園でのイベントを含めた集客（日平均）	人		1,000		

◆参考情報

【事業概要】

- ・仮設遊具を設営する。
- ・火の山公園山頂で基本構想策定の際に検討した各種イベントを企画する。
- ・キッチンカーの出店を募り、イベントとの相乗効果を図る。
- ・火の山要塞跡を活用し、イベント環境を整える。

【実施予定時期】

- ・10月から11月

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費	10,000		10,000	10,000	未定
主要な経費	イベント委託		8,000	8,000	
	環境整備委託		2,000	2,000	
財源	国庫・県支出金		10,000	10,000	
	市債				
	その他特定財源（基金繰入金）	9,000			
	一般財源	1,000			

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業（山麓施設整備）		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

火の山公園のうち、公園施設として有効活用されていない「山麓公園ゾーン」において、アスレチック施設やキャンプベースを整備し、魅力的な施設として再生させるための必要な調査を行うもの。



◆施設の概要、計画等

【検討対象ゾーン】

- ・山麓公園周辺

【計画検討事業】

- ・アスレチック施設
- ・キャンプベース

【調査内容】

- ・対象地の地形測量委託
- ・対象地における上記施設の基本計画策定

【山麓公園周辺】



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				11,000	11,000	
主要な経費	測量委託			6,000	6,000	
	計画策定委託			5,000	5,000	
財源	国庫・県支出金			11,000	11,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	海響館駐車場整備検討事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

あるかぼーと地区の開発に伴い、海響館利用者を主とした唐戸地区の観光客の駐車スペースの確保が課題となっている。新たな駐車場を整備するにあたり、立地の有効性を検討し、現在の社会情勢における民間事業の可能性を探るため、サウンディング型市場調査を実施する。



◆施設の概要、計画等

- 下関市立しものせき水族館「海響館」
平成13年4月1日 開館
平成22年3月1日 ペンギン村オープン

【入館者数】	(人)		
	H30	R1	R2
	610,205	521,814	267,311

- 【海響館周辺駐車場の状況】
- ・あるかぼーと臨時駐車場
収容台数：450台
 - ・みらいパーク（民間）
収容台数：395台

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			500	500	
主要な経費	委託料		500	500	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		500	500	

事業名	観光スポットフリーWi-Fi環境整備事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

本市を訪れる観光客等が容易に情報を受発信できるよう、令和2年度に受け入れた寄付金を活用し、観光スポットへのフリーWi-Fiの環境整備を行うもの。

◆施設の概要、計画等

【新規アクセスポイント設置予定場所】

- 火の山公園山頂
(山頂屋外トイレ横ポールに設置予定)

【過年度までのアクセスポイント設置状況】

- ①下関駅前人工地盤(日本セレモニーウォーク)
- ②はい!からっと横丁海側
- ③海響館出口
- ④唐戸市場場外
- ⑤みもすそ川公園
- ⑥しおかぜの里角島
- ⑦カモンワーフ海側(民間設置)
- ⑧道の駅北浦街道ほうほく
- ⑨下関市市民広場



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費				1,000	1,000	
主要な経費	委託料			1,000	1,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			1,000	1,000	
	一般財源					

事業名	豊田湖畔公園野遊び空間整備事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新たな生活様式の変化によるアウトドア・マイクロツーリズムの高まり等に対応するため、利用者からの要望が多い遊具の更新による野遊びの空間の整備を行い、満足度の向上及び滞在時間の延長等を図る。施設の材料には、豊田地域内の間伐材を使用することで、林業の活性化及び啓発に繋げる。施設を整備することで、人を呼び込み、アウトドア観光の拠点施設として、交流人口の拡大、観光振興等を図る。

◆施設の概要、計画等

○ 対象施設：豊田湖畔公園施設

○ 目的：豊田産の間伐材を活用した野遊び空間（遊具）の整備
豊田の林業活性化を推進

○ 事業費：28,000千円（R3年度 14,800千円・R4年度 13,200千円）

○ 事業内容 R3 材料の加工（遊具の検討、製材、薬剤注入等）
R4 既存施設の撤去、本体製作、施設設置

参 考：利用者の推移 ※R1年度、R2年度それぞれの6～3月を比較
○ 施設全体 113% ○ 下関市民 キャンプ施設 206%
・ 内キャンプ施設 155% 宿泊棟 131%

野遊び空間の整備



間伐材の利用



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				14,800	14,800	13,200
主要な経費	材料の加工等			14,800	14,800	
	遊具本体製作等					13,200
財源	国庫・県支出金			14,800	14,800	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					13,200

事業名	旧長門鉄道車両輸送等事業費補助金		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

長門鉄道は、大正7年（1918年）から昭和31年（1956年）までの38年間、現山陽本線の小月駅から菊川町を経て、豊田町の西市駅までの18.24kmを、12の駅（停留所）を結んで車両を運行していた。
 当時活躍した車両の保存先が、諸般の事情により令和2年3月末に閉園することを受け、地域の文化や経済の発展に大きな功績を残した車両を帰還させ、鉄道の存在を後世に伝えと共に、鉄道遺跡を活用したイベント等により地域活性化を図るため、東部5地区、菊川町、豊田町の有志により保存会が設立されたところである。
 この団体に対し、道の駅蛸街道西ノ市への車両輸送費及び設置費等の経費の一部を補助するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
道の駅蛸街道西ノ市の来場者数	人		534,000	561,000	

◆参考情報

- 補助金に係る対象経費
 - 車両の運搬費用
 - 設置箇所の整備費用
 - 保存用屋根の費用
 - 上記に係る事務費及び旅費
- 補助金の額 補助対象経費の合計額に2分の1を乗じて得た額
- 補助金の額の上限 325万円



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,250	3,250	
主要な経費	補助金		3,250	3,250	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)		3,250	3,250	
	一般財源				

事業名	道の駅北浦街道豊北機能向上改修事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

豊北地区の地域振興と観光交流の拠点である「道の駅北浦街道豊北」は、来場者数が建設当初の計画を上回り、合併浄化槽が過負荷状態で臭気が発生していることから、合併浄化槽の再整備を行う。また、交流広場上部から吹き込む風雨対策のため、開口部を改修し、道の駅の機能向上を図る。

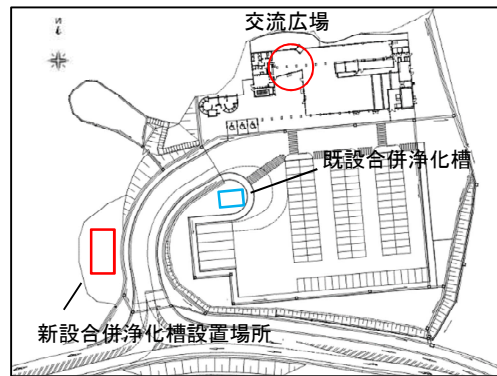


◆施設の概要、計画等

○事業期間：令和3年度～令和4年度

○事業費 123,000千円（継続費）

- ・ 令和3年度：73,000千円
合併浄化槽新設工事
交流広場風雨対策工事
- ・ 令和4年度：50,000千円
既設合併浄化槽撤去等工事



(単位:人)

	H29	H30	R1
利用者数	610,951	615,545	597,374

◆予算情報


(単位:千円)

年度		R2 予算	R3 予算		R4 予定	
			補正前	補正額		計
事業費				73,000	73,000	50,000
主要な経費	合併浄化槽再整備工事			70,000	70,000	50,000
	交流広場風雨対策工事			3,000	3,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			73,000	73,000	50,000

事業名	アウトドアスポーツによる地域活性化事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

本市、長門市、美祢市の3市が市境を超えた豊富な自然資源を活かし、交流人口の拡大を目的として、サイクリング、シーカヤック、トレッキングといった人による移動手段で地域の人々との交流を図る「ジャパンエコトラック協会」の認定ルートを目指す事業のほか、本市のアウトドアスポーツの認知度向上を図るブランディング事業やサイクル環境の整備を行う。






◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
アウトドアスポーツ体験者数 (豊田湖畔公園、フィッシングパーク、角島サイクルポートなど)	人		34,000	37,000	42,000

◆参考情報

- ジャパンエコトラックの推進
 - ・3市アウトドアツーリズム広域協議会の設置
- アウトドアスポーツのブランディング
 - ・アウトドアスポーツ素材の調査
 - ・一体的組織とブランドイメージの構築、情報の発信
 - ・オリジナルイベントの開発・運営等
- サイクリング環境の整備
 - ・サイクルピットの充実、繋ぐルートの設定・PR等

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			15,494	15,494	14,150
主要な経費	3市協議会負担金		3,494	3,494	650
	業務委託料		12,000	12,000	13,500
財源	国庫・県支出金		7,747	7,747	7,075
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		7,747	7,747	7,075

建設部

事業名	危険ブロック塀等撤去事業費補助金		
予算区分	一般会計 土木費 土木管理費 土木総務費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

通学路等（通学路・通園路・避難路）における安全対策を推進するため、通学路等に面した危険ブロック塀等の撤去費用の一部を、所有者に助成する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
補助件数	件	26	10		10

◆参考情報

- 補助対象者： 通学路等に面する危険ブロック塀等の所有者
- 補助対象事業： 市が危険と判定したブロック塀等の撤去費用
- 補助額： 撤去費用の1/2（上限10万円）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費	2,000		1,000	1,000	未定
主要な経費	補助金	2,000		1,000	1,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,000		1,000	1,000

事業名	道路附属物（道路照明）更新事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用し、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。



◆施設の概要、計画等

【令和3年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
高尾・幡生線他	道路附属物更新（道路照明等）	令和2年度 ～ 令和7年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	186,000	98,620	63,000	161,620	467,000	
主要な経費	道路附属物（道路照明）更新事業	52,500		63,000	63,000	42,000
財源	国庫・県支出金	90,250	49,039	30,000	79,039	252,000
	市債	76,900	44,600	29,700	74,300	193,500
	その他特定財源					
	一般財源	18,850	4,981	3,300	8,281	21,500

事業名	緊急自然災害防止対策事業（道路防災）		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、令和7年度まで事業期間が延長された、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、災害の発生予防・拡大防止を目的とした、防災インフラの整備を推進する。



◆施設の概要、計画等

【令和3年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
彦島迫町20号線（本庁）	道路法面工 L=30m	令和3年度
長門町8号線（本庁）	道路法面工 L=70m	令和3年度 ～ 令和4年度
山の口・旭線（本庁）	道路法面工 L=50m	令和3年度 ～ 令和4年度
長府前八幡町2号線（本庁）	道路排水工 L=140m	令和3年度
勝山小野1号線（本庁）	道路法面工 L=120m	令和3年度
古宿・船越線（本庁）	道台工 L=10m	令和3年度
清末清末20号線（本庁）	地下道排水ポンプ工 1箇所	令和3年度
上保木～中山線（菊川）	道路法面工 L=120m	令和3年度 ～ 令和4年度
白土宮の尾線（豊田）	道路法面工 L=150m	令和3年度 ～ 令和6年度
島戸立目線（豊北）	道路法面工 L=100m	令和3年度 ～ 令和5年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	142,400		213,700	213,700	169,000	
主要な経費	勝山小野1号線	102,800		31,000	31,000	
	山の口・旭線			10,000	10,000	50,000
	島戸立目線			17,000	17,000	25,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	142,400		213,700	213,700	169,000
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	道路整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用し、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。



◆施設の概要、計画等

【令和3年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
延行・郷線他	道路改良工 L=1,100m	平成25年度 ~ 令和5年度
竹崎・園田線	歩道照明工 L=1,100m	令和3年度 ~ 令和5年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費		92,000	111,750	31,500	143,250	141,500
主要な経費	延行・郷線他	34,500	42,750	21,000	63,750	22,000
	竹崎・園田線			10,500	10,500	31,500
財源	国庫・県支出金	41,500	49,250	16,000	65,250	66,000
	市債	45,400	56,100	13,900	70,000	67,900
	その他特定財源					
	一般財源	5,100	6,400	1,600	8,000	7,600

事業名	緊急自然災害防止対策事業（河川改修）		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、令和7年度まで事業期間が延長された、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、災害の発生予防・拡大防止を目的とした、防災インフラの整備を推進する。



老朽化した護岸の状況

◆施設の概要、計画等

【令和3年度の主な事業】

河川・水路名	事業内容	事業予定年度
小月京泊水路（本庁）	護岸工 L=250m	令和3年度 ～ 令和5年度
稗田川（本庁）	護岸工 L=1,100m	令和3年度 ～ 令和7年度
花瀬川（豊田）	護岸工 L=50m	令和3年度 ～ 令和4年度
井尻川（豊浦）	護岸工 L=160m	令和3年度
おはち川（豊北）	護岸工 L=40m	令和3年度 ～ 令和5年度
赤崎川（豊北）	護岸工 L=100m	令和3年度 ～ 令和5年度
小野川（豊北）	護岸工 L=50m	令和3年度 ～ 令和5年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費	244,300		100,000	100,000	162,000
主要な経費	稗田川		20,000	20,000	35,000
	井尻川		30,000	30,000	
	赤崎川		12,200	12,200	40,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	244,300		100,000	100,000
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	浸水対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

家屋や道路などの浸水・冠水被害軽減のため、社会資本整備総合交付金を活用し、浸水対策工事を実施するとともに、浸水被害地域の水路調査を行い、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。



◆施設の概要、計画等

【令和3年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
大学町・熊野線	水路工 L=200m	平成28年度 ~ 令和3年度
後田町9号線	水路工 L=500m	平成27年度 ~ 令和6年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	172,341	38,050	66,150	104,200	55,000	
主要な経費	大学町・熊野線	54,450	20,750	47,250	68,000	
	後田町9号線	36,600	5,100	18,900	24,000	55,000
財源	国庫・県支出金	76,550	9,350	34,650	44,000	27,500
	市債	75,100	14,800	28,300	43,100	24,700
	その他特定財源					
	一般財源	20,691	13,900	3,200	17,100	2,800

事業名	しもまちアプリを活用した道路維持管理システム構築事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進		
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

しもまちアプリの追加機能として、市民と協働で課題・問題の解決を図るため、スマートフォンやタブレットを利用した道路維持管理システムを構築する。
このシステムにより、市民が発見した道路の不具合を、手軽にいつでも正確に、通報することができ、より多くの情報のもと、より早く保全対応を行うことで、より一層の市民の安心安全の確保に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
通報のうちアプリが利用された割合	%	—		10	20

◆参考情報

- ◇市が管理している市道延長 約2,100km
- ◇道路不具合等に関する市民からの通報件数：約4,000件/年
- ◇システムの利用方法
 - ①しもまちアプリから通報システム起動
 - ②GPS機能をオン、陥没など不具合を撮影、市へ転送
 - ③市で内容確認、委託業者へ転送、修繕対応

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			4,000	4,000	264
主要な経費	構築費等イニシャルコスト		4,000	4,000	
	運用保守費等ランニングコスト				264
財源	国庫・県支出金		4,000	4,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				264

事業名	新しい生活様式に対応した住宅リフォーム助成事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備		
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策を日常生活に取り入れた「新しい生活様式」に対応した住宅リフォーム工事に係る費用の一部を補助するもの。

- 目的：自宅での新型コロナウイルス感染症対策を促進し、コロナ禍でも快適に過ごせる住環境の形成を図るもの
- 対象者：市内にある自らが所有し、居住する住宅をリフォームしようとする者等
- 対象住宅：市内にある住宅又は併用住宅
- 施工業者：市内に本社・本店を有する法人又は個人事業者
- 補助金額：対象工事費の2分の1（上限20万円）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
制度利用件数	件		150		

◆参考情報

●対象工事

- ①住宅内にウイルスを持ち込まない工事（宅配ボックスの設置など）
- ②住宅内の感染拡大を防止する工事（網戸の設置など）
- ③テレワーク（リモート授業）に対応する工事（ワークスペースの設置など）
- ④その他機能向上に資する工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			30,000	30,000	
主要な経費	補助金		30,000	30,000	
財源	国庫・県支出金		30,000	30,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	住宅浸水対策助成金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備		
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

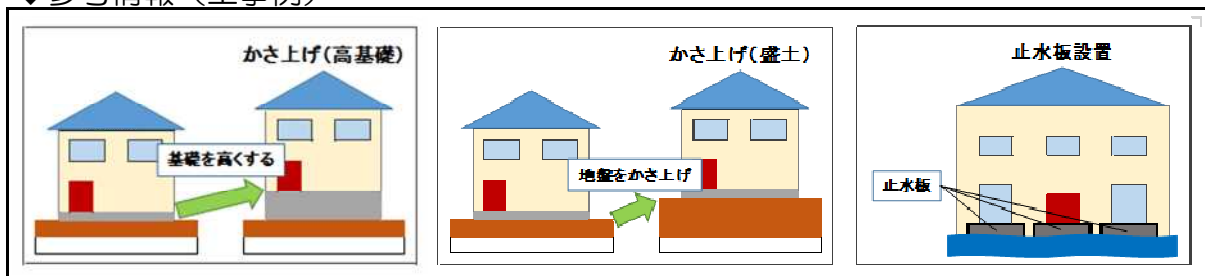
過去に浸水被害が発生した区域や浸水被害のおそれがある区域（浸水想定区域）において、住宅の浸水被害を防止するための浸水対策費用の一部を助成するもの。

- [事業目的] 住宅への浸水被害の防止又は軽減による安心・安全な居住環境の実現
- [対象区域] 市内全域のうち、過去に浸水被害が発生した区域及び浸水想定区域
- [対象工事] 住宅のかさ上げ工事及び止水板設置工事等（関連工事を含む）
- [対象者] 現に居住している住宅の所有者等
- [補助金額] 対象工事費の2分の1（上限30万円）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
助成金活用による住宅浸水対策実施件数	件		10	10	10

◆参考情報（工事例）



◆予算情報

(単位：千円)


年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,000	3,000	未定
主要な経費	補助金		3,000	3,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,000	3,000	

事業名	長府前八幡（1）団地 団地再生基本計画策定業務		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備		
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

山陽エリア（長府地区）の集約拠点に位置付けている長府前八幡（1）団地の更新と近隣団地（長府八幡団地、長府八幡改良団地、長府松原団地及び長府松原東団地）の集約を図るための団地再生基本計画を策定するもの。

【長府前八幡（1）団地】



◆施設の概要、計画等

○計画概要

団地名	住棟名	管理戸数	建設年度	経過年数	
集約拠点 長府前八幡(1)	R1	35	1972	48	
	R2	35	1971	49	
	R3	35	1971	49	
	R4	35	1971	49	
	R5	30	1973	47	
	R6	30	1973	47	
	R7	32	1973	47	
集約対象	長府八幡	R1	30	1969	51
		R2	30	1969	51
	長府八幡改良	1	30	1967	53
		2	30	1968	52
	長府松原	—	24	1953	67
	長府松原東	R1	30	1972	48
		R2	30	1972	48
	R3	30	1972	48	
	R4	30	1972	48	
合計		16棟	496戸		

山陽エリア（長府地区）に位置する市営住宅16棟496戸を3棟約240戸に集約建替え

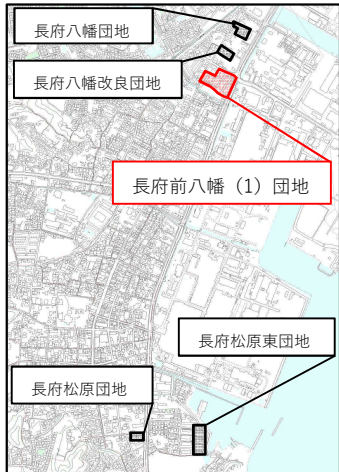
○業務内容

- ・ 団地の課題整理等
- ・ 団地コンセプトの検討
- ・ 基本方針の検討
- ・ 基本計画の検討 等

建替住宅	棟数	戸数
A棟	1	約60戸
B棟	1	約90戸
C棟	1	約90戸
合計	3棟	約240戸

※管理戸数約52%の削減

○団地位置図



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算		R4予定	
			補正前	補正額		計
事業費				12,000	12,000	未定
主要な経費	委託料			12,000	12,000	
財源	国庫・県支出金			5,400	5,400	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			6,600	6,600	

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業（2期）		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備		
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

老朽化が進行し、安全性やバリアフリー性に問題を抱えた白雲台団地内の公営住宅R4棟からR6棟及びR9棟について、効果的かつ効率的な建替事業の推進を図るためPFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図るもの。

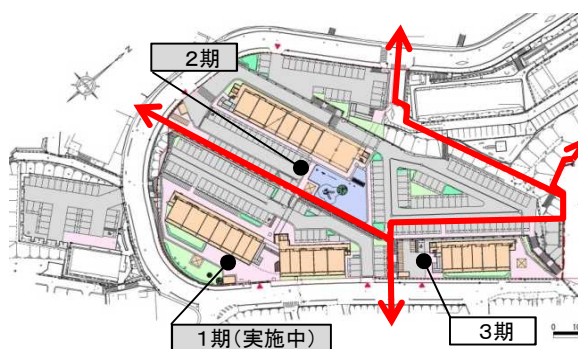
【白雲台団地】



◆施設の概要、計画等

○計画概要

- ・建替対象棟数及び戸数 : 4棟90戸（R4棟、R5棟、R6棟及びR9棟）
- ・建設年度 : 昭和27年度から昭和31年度
- ・経過年数 : 64年から68年
- ・整備棟数及び戸数 : 1棟70戸
- ・事業スケジュール（予定）
（令和3年度～令和4年度）
PFIアドバイザー業務
 - ・実施方針の策定から契約締結に至るまでの一連の手続きに係るアドバイザーからの支援
 （令和4年度）
特定事業契約締結
（令和4年度から令和7年度）
建替事業（2期）実施



◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			5,170	5,170	11,900
主要な経費	委託料		5,100	5,100	11,900
財源	国庫・県支出金		2,550	2,550	5,950
	市債				
	その他特定財源（使用料）				5,950
	一般財源		2,620	2,620	

都市整備部

事業名	下関北九州道路に係る調査費負担金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備		
担当課名	都市計画課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

下関北九州道路は、既存道路ネットワークの課題の解消や関門トンネル・関門橋の代替機能の確保、さらには循環型ネットワーク形成による下関・北九州地域の発展のために必要な道路であり、その整備が不可欠である。

下関北九州道路の早期実現のためには、引き続き、国と2県2市が協力し、都市計画決定及び環境アセスメントの手続きを進める必要がある。このことから、都市計画決定権者である山口県に手続きに要する費用の一部を負担するもの。

◆施設の概要、計画等

○負担金

山口県が行う都市計画決定及び環境アセスメントの経費の一部負担金
66,000千円のうち下関市負担金22,000千円
(国・県・市 各1/3)

○経緯

平成29年度～30年度 下関北九州道路 調査検討会
令和元年度 下関北九州道路 計画検討会
令和2年度 計画段階評価の手続き
令和3年度～ 都市計画決定・環境アセスメントを進めるための調査

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				22,000	22,000	
主要な経費	負担金			22,000	22,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			22,000	22,000	

事業名	中心市街地北側斜面地調査業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備		
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度



◆事業の概要

本市の中心市街地北側斜面地（日和山公園周辺地区）は、老朽建築物等が密集しており、住環境の改善が必要な地区であることから、ワークショップ等により地区住民と協働して「まちづくりの基本構想」を策定した。
基本構想を具現化するために必要な調査業務を行い、地区全体の事業手法を検討し、地区内公共施設の設計等を進め、地区住民と合意が図れた施設整備について事業に着手する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
事業着手地区数	地区				1地区以上

◆参考情報

<p>【令和2年度 業務実績】</p> <p>〇4月～5月【アンケート調査の実施】</p> <p>配布：1,026世帯 回収：480世帯 回収率46.8%</p> <p>〇8月【地元説明会：参加者数18名（代表者等）】</p> <p>〇10月【まちづくりグループ結成届受理】</p> <p>「日和山公園周辺地区のまちづくりを考える会：参加者16名」</p> <p>〇3月【地元説明会：区画道路案の説明等：参加者14名】</p>	<p>過年度業務実績</p>	<p>まちづくり構想図</p> 	<p>ワークショップ開催状況</p> 
---	----------------	--	--

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費	7,000		22,400	22,400	未定
主要な経費	委託料	7,000		22,400	22,400
財源	国庫・県支出金	3,500		16,700	16,700
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,500		5,700	5,700

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備		
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

入江町周辺地区は、本市の中心市街地である国道9号の北側に位置し、周辺にはJR下関駅などの公共交通機関や商業、業務機能が集積する利便性の高い地区である。
 しかしながら、地形が斜面地であることや狭隘な道路が多いことなどから、建築物の更新が進まず、老朽建築物等が密集し、住環境の改善が必要な地区となっている。また、地区内には都市計画道路三百日本町線が未整備となっており、公共施設の整備改善も必要な地区である。
 このことから、入江町周辺の土地区画整理事業の検討を行い、公共施設の整備改善と良好な住環境の形成を目指すものである。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
土地区画整理事業の認可	地区				1地区以上

◆参考情報

入江町周辺地区
 名慶中学校 名池小学校
 王江小学校 (閉校予定)
 JR下関駅
 国道9号
 都市計画道路 三百日本町線
 L=950m W=12m

狭あい道路の状況
(W=2.0~3.0m)

都市計画道路三百日本町線の現状
(W=4.0~5.0m)

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			11,400	11,400	未定
主要な経費	委託料		11,400	11,400	
	国庫・県支出金		3,800	3,800	
	市債				
	その他特定財源				
財源	一般財源		7,600	7,600	

事業名	オーヴィジョン海峡ゆめ広場芝生化事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備		
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

都市公園は、身近な場所で散策、遊び、休息、スポーツなど健康的な生活に必要な活動を楽しめる貴重な屋外空間であり、「新しい生活様式」の定着が求められるなか、公園のニーズもますます高まっており、魅力ある緑地の整備が急務となっている。

このような背景を受け、本市中心市街地に位置し、下関駅・コンベンションセンター等の都市機能に隣接するオーヴィジョン海峡ゆめ広場の芝生化を行うもの。また同時に、公園利用者の利便性向上を目的として、公募管理設置制度（Park-PFI）を活用し、民間活力を活用した飲食・物販機能を有する公募対象公園施設の整備を目指す。

令和3年度は、測量業務委託（現地測量・縦横断測量）を実施するとともに、基本コンセプトを作成する。

◆施設の概要、計画等

オーヴィジョン海峡ゆめ広場
住所：豊前田町三丁目
面積：約8,400㎡



オーヴィジョン海峡ゆめ広場

事業スケジュール（案）

	R3	R4	R5	R6
<芝生化>				
測量業務委託	→			
基本コンセプト(ヴィズual・ラフデザイン等)	→	→		
基本計画(設計計画・事業費算出等)		→	→	
工事(既存施設撤去・芝生化等)			→	
<Park-PFI>				
マーケットサウンディング・募集要項作成等	→	→		
公募・事業者協定締結・工事(事業者)			→	

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,000	3,000	
主要な経費	委託料		3,000	3,000	
財源	国庫・県支出金		3,000	3,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	吉見近隣公園法面崩落防止対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備		
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

吉見近隣公園は利用者の多い吉見地区の核となる近隣公園であり、吉見小学校にも近接し、下関市地域防災計画においても指定緊急避難場所に位置づけられている。
この吉見近隣公園内の法面において崩落の可能性がある箇所があり、経過観察においてモルタルのひび割れ幅の拡大も確認されたため、法面崩落を防ぐ対策工事を実施する。

◆施設の概要、計画等

○事業年度 令和3年度

- ・吉見近隣公園法面崩落防止対策設計委託業務 5,000千円
- ・吉見近隣公園法面崩落防止対策工事 23,000千円
施工延長 L=26m、法長 SL=13m



法面全景



法面ひびわれ箇所

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				28,700	28,700	
主要な経費	工事請負費			23,000	23,000	
	委託料			5,000	5,000	
	事務費			700	700	
財源	国庫・県支出金					
	市債			28,700	28,700	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	新総合体育館整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

本市スポーツ振興の中心的拠点となり、イベント等も開催できる総合体育館の整備を行い、スポーツ活動の推進及び環境の整備・充実を図る。
 令和2年度は、PFI手法を導入するためアドバイザーの支援を受けつつ、PFI事業審査委員会の審査を踏まえ、特定事業の選定、事業者の募集等を行った。
 令和3年度は、事業契約を締結し、設計、建設、工事監理、維持管理及び運営の各業務で構成する下関市新総合体育館整備に着手する。

◆施設の概要、計画等

<p>○PFI事業の名称 下関市新総合体育館整備事業</p> <p>○事業対象 新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設 下関市営下関庭球場：増設 下関市体育館、下関市相撲場：解体・撤去</p> <p>○事業方式 BTO方式（維持管理・運営期間は約15年間）</p> <p>○事業期間 事業契約日（R3年6月予定）から R21年3月31日まで</p> <p>○事業費（債務負担行為額） 限度額：9,330,000千円 期間：R3年度からR20年度まで</p>	<p>○事業スケジュール(予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td colspan="2">→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新総合体育館建設</td> <td colspan="4">→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存体育館解体等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理・運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> <p>○参考(基本計画ゾーニング図)</p> <p>※実際のゾーニングは事業者提案による。</p>		R3	R4	R5	R6	R20	設計	→					新総合体育館建設	→					既存体育館解体等				→		維持管理・運営				→	→
	R3	R4	R5	R6	R20																										
設計	→																														
新総合体育館建設	→																														
既存体育館解体等				→																											
維持管理・運営				→	→																										

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費		28,000	20,000	233,000	253,000	1,317,197
主要な経費	公有財産購入費			232,700	232,700	1,308,197
	委託料	26,400	20,000		20,000	9,000
	事務費	1,400		300	300	
財源	国庫・県支出金		2,250	122,500	124,750	688,500
	市債		2,400	110,200	112,600	619,600
	その他特定財源 (基金繰入金)	24,000				
	一般財源	4,000	15,350	300	15,650	9,097

港湾局

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出		
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

あるかぼーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
休日歩行者等通行量の増加数 (年間休祝日120日)	人	32,760	44,760	56,760	80,760

◆参考情報

- 【ステップ1】B地区 ㈱星野リゾートとの事業契約成立
- 【ステップ2】D地区及びC・E地区周辺における回遊性確保及び賑わいの構築
- 【ステップ3】A地区の事業用定期借地権終了に伴い、新ホテルとの連携策やポストコロナに向けた土地利用計画検討及び事業者公募

【令和3年度事業】

- ・あるかぼーと地区交流拠点形成検討（サウンディング調査）

◆予算情報



(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費	8,000		10,000	10,000	未定
主要な経費	委託料	7,500		10,000	10,000
	旅費	500			
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	8,000		10,000	10,000
	一般財源				

事業名	ニューノーマルなクルーズ観光体制構築事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出		
担当課名	振興課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

長州出島では、2023年4月にクルーズ専用ターミナルが供用開始予定となっているが、コロナ禍の影響により、全国の観光が停滞しているところであり、今後は、近隣観光から再開し、徐々に広域へ、そしてインバウンド等の流れになることが見込まれる。クルーズによる地域経済の再活性化のため、安全安心な寄港地観光体制（寄港地観光造成、岸壁から観光地での受入体制、クルーズ客船誘致等）を関係機関、船社や旅行代理店と協力して早期に構築するもの。






◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
外国クルーズ客船寄港数	隻		30	60	120

◆参考情報

＜事業項目＞
 ◇当初予算計上分
 ・ポストコロナを見据えた岸壁受入体制構築及び市内観光周遊支援
 ・海洋コンテンツや官民連携によるツアー造成・コンテンツ強化等事業
 ・クルーズ再興に向けた市民セミナーの実施
 ◇6月補正予算計上分
 ・地域連携などを軸とした観光産業強化事業

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定	
		補正前	補正額	計		
事業費		23,300	6,000	29,300	57,000	
主要な経費	委託料	23,300	3,100	26,400	53,000	
	負担金		2,500	2,500	2,500	
	旅費		400	400	1,500	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		23,300	6,000	29,300	57,000
	一般財源					

事業名	本港地区港湾施設再編事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興		
担当課名	経営課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

下関港本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けた整備や、国直轄事業による港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁を整備するもの。

◆施設の概要、計画等

◇当初予算計上分

- 事業内容
保安対策施設 (SOLASフェンス)

◇6月補正予算計上分

- 事業内容
国直轄事業
岸壁 (-10m) 耐震化 L=240m
- 事業年度
令和3年度～令和一桁後半完成予定



【令和3年度の主な事業】
詳細設計・施工検討

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費		18,700	8,700	25,000	33,700	251,000
主要な経費	国直轄事業負担金 (本港地区)			25,000	25,000	100,000
	保安対策整備	18,700	8,700		8,700	142,000
	心頭用地整備					9,000
財源	国庫・県支出金		3,200	1,250	4,450	20,400
	市債	18,700	5,200	22,500	27,700	215,200
	その他特定財源		300	1,250	1,550	15,400
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	改修事業費	
	港湾特別会計	港湾費	建設費	新港地区ふ頭用地整備事業費	
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出、第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課			開始年度	平成29年度

◆事業の概要

荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保を両立するため、「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて、民間事業者との協定を締結した上で、官民連携事業を推進するもの。
 また、クルーズ旅客の移動の円滑化と安全性を図る施設として、大型バス等の駐車場や照明設備等の受入環境を整備し、寄港地として魅力向上及びクルーズ旅客の満足度向上に努めるもの。

◆施設の概要、計画等

- 事業年度
平成29年度～令和4年度
- 施設概要
 - ・駐車場整備 A=3.5ha
 - ・保安対策施設（SOLASフェンス設置）
 - ・照明設備整備
- 【各年度の整備状況】
- 令和3年度
 - ◇当初予算計上分
ふ頭用地地盤改良
 - ◇6月補正予算計上分
駐車場、保安対策施設、照明設備整備
- 令和4年度
 - 舗装工、駐車場、保安対策施設
 - 照明設備、屋根付き通路設置



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費		590,000	510,000	300,000	810,000	994,900
主要な経費	ふ頭用地整備	585,000	506,000		506,000	535,000
	駐車場整備			216,000	216,000	252,000
	照明設備整備			51,000	51,000	21,000
財源	国庫・県支出金			105,500	105,500	157,600
	市債	590,000	510,000	185,600	695,600	828,100
	その他特定財源			8,900	8,900	9,200
	一般財源					

事業名	六連丸係留施設整備事業		
予算区分	渡船特別会計 渡船費 渡船費 渡船管理費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備		
担当課名	経営課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

竹崎～六連島航路の竹崎棧橋（浮棧橋）及び渡橋の老朽化が著しいため、航路を安定的に維持していくため、係留施設（浮棧橋・渡橋）を整備するもの。



◆施設の概要、計画等

○事業年度
令和3年度～令和4年度

○施設概要

浮棧橋

	現行	新設
形状	(L)17.0m×(B)8.0m×(D)2.0m程度	(L)17.0m×(B)8.0m×(D)2.8m
構造	RC製	PCハイブリッド製
係留	アンカーブロック：2基	チェーン及びアンカーブロック

渡橋

	現行	新設
形状	(L)5.0m×(B)2.0m	幅員(B)=1.7m程度

○各年度の整備状況

令和3年度 六連丸係留施設（浮棧橋・渡橋）設計
令和4年度 新規浮棧橋・渡橋の製作、設置、既存浮棧橋・渡橋の撤去

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			16,000	16,000	136,100
主要な経費	設計委託		16,000	16,000	
	施設整備工事				136,100
財源	国庫・県支出金				
	市債		16,000	16,000	110,200
	その他特定財源				25,900
	一般財源				

菊川総合支所

事業名	菊川自然活用村環境整備推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

菊川自然活用村は、豊田県立自然公園区域内にあり、キャンプや水遊び等が楽しめる自然公園として、現在も周辺市町から多くの利用者が訪れている。今後はwithコロナ時代として、3密を回避する新たなアウトドアの楽しみ方であるローカルキャンプやハイキング等が注目されるため、利用者の利便性及び満足度の向上や地域経済の活性化を目的として、屋外トイレ新設等の環境整備を行うもの。

◆施設の概要、計画等

<屋外トイレ新設>

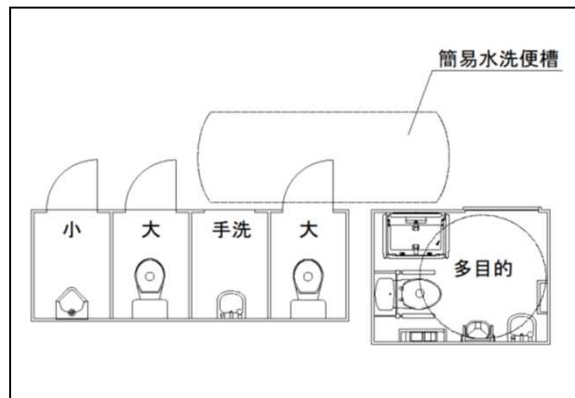
仕様：ユニット式（手洗1、小1、大2、多目的1）、簡易水洗16人槽2,000L
 建物面積：8.26㎡
 主体構造：アルミウレタンパネル

<水中ポンプ等改修>

設置年：昭和61年
 ポンプ性能：85L/min×全揚程121m
 付随する改修：動力制御盤更新
 洗い場シンク移設

<薬剤注入器改修>

設置年：昭和61年
 注入薬剤：次亜塩素酸ナトリウム溶液



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			22,000	22,000	
主要な経費	工事請負費		22,000	22,000	
財源	国庫・県支出金		22,000	22,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

豊浦総合支所

事業名	豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生計画策定プロジェクト		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

令和2年度以降、豊浦地域〔川棚温泉エリア〕を拠点に活動する市民15人を委員とする会議を通じ、地域の再生に必要な課題・事業手法の抽出・検討等、地域再生計画の作成及び地方創生推進交付金の活用に向けた取組を行っている。

令和3年度においては、事業手法の具現化等を図るとともに、前年度の成果等を踏まえた上で、10年程度先を見据えた本地域・本エリアの目指すべき方向性、実現可能な将来像等を指し示す地域再生ビジョンの策定を、民間ならではの視点、豊富な知識・経験・実績、高い企画力を持つコンサルタントに委託する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
地域再生ビジョンの策定 地域再生計画の作成	-	会議開催	会議開催 情報分析 ビジョン策定	会議開催 計画作成	会議開催 計画作成

◆参考情報

<p>【令和2年度の実施状況】</p> <p>1 第1回～第4回プロジェクト会議等の開催 [会議] R2.5月、9月、11月、R3.3月 [座談会] R2.6月～R3.3月（8回）</p> <p>2 課題・事業手法の抽出・検討等 (1) 課題の抽出・共有 (2) 事業アイデアの抽出・共有 (3) 事業手法の検討 (4) 候補事業の絞り込み</p>	<p>【令和3年度の実施内容】（時期は予定）</p> <p>1 第5回～第8回プロジェクト会議の開催 [期間] R3.4月～R4.3月 [内容] 事業手法の具現化、事業実施体制の構築・選定等</p> <p>2 地域再生ビジョンの策定 [業者決定] R3.8月下旬～9月上旬 [策定完了] R4.3月 [内容] 10年程度先の目指すべき方向性、実現可能な将来像等</p> <p>3 地域再生計画の作成・提出 [素案作成] R4.7月下旬 [認定申請] R5.1月</p>
---	--

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費		500	459	6,500	6,959	
主要な経費	報償費	396	396		396	
	需用費・役務費、 使用料及び賃借料	104	63		63	
	委託料			6,500	6,500	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	500	459	6,500	6,959	

豊北総合支所

事業名	つのしまハロかぼ夢フェスタ		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

角島灯台、角島灯台記念館（旧官舎）が国の重要文化財に指定され、令和3年12月に一周年を迎える。その記念として、灯台記念日（11月1日）にあわせ、角島灯台公園周辺で、下関北高校生と連携して「灯（あかり）」のイベントを実施し、観光振興、地域振興につなげるとともに、地域団体の協力を得て、にぎわいを創出する。
 また、明治9年の初点灯時から使用されているフレネルレンズの「灯（あかり）」に愛着を深めていただき、歴史的、文化的価値をさらに広めていく。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
来客者数	人		1,000		

◆参考情報

- 開催予定日 令和3年10月31日（日）～11月1日（月・灯台記念日）
- 実施場所 角島灯台公園・夢崎波の公園
- 内容（予定）
 - ・かぼちゃランタンライトアップ（開催期間中）
 - ・かぼちゃランタン作り体験（10月31日）
 - ・灯台夜間無料開放（17時～21時）
 - ・ミニ演奏会 など
- 協力団体：豊北町観光協会、下関北高等学校、第七管区海上保安部など



◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			850	850	
主要な経費	委託料		850	850	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			850	850

選挙管理委員会

事業名	選挙啓発サポーター事業		
予算区分	一般会計 総務費 選挙費 選挙啓発費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進		
担当課名	選挙管理委員会事務局	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

減少傾向が続いている投票率及び特に投票率の低い20代から30代の投票率の向上を図るため、選挙管理委員会事務局と共に啓発活動に取り組んでもらえる選挙啓発サポーターを募集し、投票率向上のための取組を継続的に検討、分析し、具体的な活動として実施するもの。
 ※選挙啓発サポーターの取組みは山口県内では、初の取組みとなる。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
20代から30代までの投票率	%	22	25	30	

◆参考情報

- 選挙啓発サポーターの募集
 - ・募集人員：20人程度
 - ・募集年齢：18歳から25歳まで
 - ・活動内容：若年世代の投票率向上のための取組の検討、分析及び企画立案
 中学校、高校等への出前講座のサポート
 投票所の事務従事（別に報酬で支払）など

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			200	200	
主要な経費	旅費		80	80	
	消耗品費		100	100	
	ボランティア保険料		20	20	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		200	200	

事業名	移動期日前投票所開設事業		
予算区分	一般会計 総務費 選挙費 県知事選挙費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進		
担当課名	選挙管理委員会事務局	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

平成31年執行の山口県議会議員選挙の投票率は県内の市町で最低の投票率(38.89%)であり、今年3月執行の下関市長選挙及び下関市議会議員補欠選挙の投票率も1市4町合併後に執行した5回の下関市長選挙で最低の投票率(37.52%)であった。
投票しなかった理由としては、仕事や用事があったから、選挙に関心がなかったから等の理由が考えられるが、特に若年世代の投票率が低いことから、これら若年世代の投票率を上げるための対策として、バスを利用した移動期日前投票所を開設することにより、先ず、若年世代の投票率を向上させ、全体の投票率を上げようとするもの。
※バスを利用した移動期日前投票所の開設は山口県内では、初の取組みとなる。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
20代から30代までの投票率	%	22	25	30	

◆参考情報

- 移動期日前投票所（バス）開設
 - ・市内2大学の構内に開設
 - ・バス内に無線による投票管理システムを設置（委託によりシステム開発）
 - ・バスを利用した移動期日前投票所は、平成31年2月に愛知県豊田市が全国で初めて開設。

◆予算情報

(単位：千円)

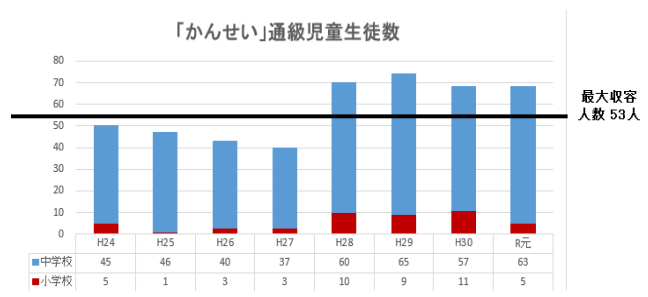
年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,000	1,000	
主要な経費	立会人等報酬		164	164	
	システム開発委託料		550	550	
	自動車借上料		286	286	
財源	国庫・県支出金		1,000	1,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

教育委員会

事業名	教育支援教室拡充		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		
担当課名	学校教育課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

不登校児童生徒が年々増加傾向にある中、不登校児童生徒への支援の一つである教育支援教室「かんせい」（関西小学校内）はキャパシティ不足の状況にある。この対策として、令和3年4月より用途休止している「勝山老人憩の家」を教育支援教室に転用することで、不登校児童生徒の教育機会の確保に努める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率(就職・上級学校進学を含む)	%	61.5	63	65	

◆参考情報

- 教育支援教室「かんせい」（平成28年開設）
位置：下関市関西町12-1
アクセス：下関駅から徒歩20分
受入可能人数：53人
- 教育支援教室「あきね」（令和3年開設予定）
位置：下関市秋根西町1-1-3
アクセス：新下関駅から徒歩5分
受入可能人数：20人



教育支援教室「あきね」（令和3年開設予定）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			9,000	9,000	10,832
主要な経費	人件費		6,411	6,411	8,546
	需用費、委託料他		2,589	2,589	2,286
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		9,000	9,000	10,832

事業名	教育版新地域ポータルサイト構築事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	学校教育課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

令和2年度に策定した「スマートシティ基本設計」に基づき、学校教育の分野からスマートシティのまちづくりに取り組むもの。
 家庭と学校、児童・生徒等が各々のニーズに合ったデジタルコミュニケーションができる、利便性の高い新ポータルサイトを構築する。



現行の「きらめきネット」HP

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
登録保護者数	人			10,000	

◆参考情報

<スケジュール>

	新地域ポータルサイト	きらめきネット
令和3年度	構築、テスト データ移行 並行稼働	データ移行 並行稼働
令和4年度	運用開始	運用終了

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			6,000	6,000	
主要な経費	委託料		6,000	6,000	
財源	国庫・県支出金		6,000	6,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	ICT活用サポート業務		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		
担当課名	教育研修課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

学校では教科や特別活動の授業等でタブレット端末や電子黒板の活用が始まっており、各学校のICTを活用した取組を支援（サポート）する体制は欠かすことができない。

併せてICTの利活用には、ネットワークや端末の設定、年度更新作業等の保守管理面で専門的な知識が必要である。

これらのことから、各校のICT環境を教育に最適な状態に保ち、運用上の課題に迅速に対応するために、ヘルプデスク機能や技術員派遣等のサポート体制の確立を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
ICT機器の運用上の課題に関する1日の問い合わせ件数	件	—	20	15	

◆参考情報

【サポート内容】

- ・操作方法等に関する問い合わせ対応
- ・訪問操作支援
- ・端末不具合の対応
- ・ネットワークへの接続点検
- ・端末初期設定、年度更新作業
- ・アカウント台帳整理



（タブレット端末を活用した授業風景）

（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			9,900	9,900	未定
主要な経費	委託料		9,900	9,900	未定
財源	国庫・県支出金		9,900	9,900	未定
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	授業目的公衆送信補償金制度		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		
担当課名	教育研修課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

著作物の取扱いについては、授業目的であれば著作権者に不利益にならない範囲で、許諾を得ずに使用することができるが、1人1台端末環境において、インターネットを介して画像や図、教科書の挿絵等、著作物を提供することは、授業目的であっても認められないため、授業目的公衆送信補償金規程に則り授業活用対象者の補償金を負担するもの。



(電子黒板を活用した授業風景)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度

◆参考情報

- 支払い義務（改正著作権法 第35条）
公衆送信を行う場合には、教育機関を設置する者は、相当な額の補償金を著作権者に支払わなければならない。
 - 授業目的公衆送信補償金規程による1人当たりの補償金額
○小学校 120円
○中学校 180円
- ※授業目的公衆送信を行う教育機関の設置者が支払う補償金の額は、授業目的公衆送信する著作物等の種類、回数にかかわらず、年度ごとに1人当たりの補償金額に対象者の総数を乗じた額。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2 予算	R3 予算			R4 予定
		補正前	補正額	計	
事業費			2,496	2,496	2,496
主要な経費	負担金		2,496	2,496	2,496
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,496	2,496	2,496

事業名	学校トイレ快適化事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

新しい時代の学びを支える安心・安全な教育環境の実現に向けて、より良い教育活動を行うためには、機能性の確保は必要不可欠である。
 学校トイレの老朽化による5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）により、トイレを我慢することによる体調不良などが問題となっていることから、児童・生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。

◆施設の概要、計画等

- 「トイレ快適化事業」基本方針
 - 長寿命化改良まで10年以上の期間を要するため、先行してトイレ改修を行う。
- 各年度の実施内容
 - 委託内容：アスベスト調査委託、スラブ構造検討委託
 - 工事内容：トイレの洋式化・乾式化、床の段差解消、内装改修（トイレブース・照明器具の更新）

(イメージ)



■ 今後の着工予定 (単位：校)

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
小学校	2	1	1	2	2	8
中学校	2	0	3	1	0	6

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2 予算	R3 予算			R4 予定
			補正前	補正額	計	
事業費				30,000	30,000	422,873
主要な経費	委託料			2,570	2,570	1,540
	工事請負費			27,247	27,247	419,713
	事務費			183	183	1,620
財源	国庫・県支出金			6,183	6,183	54,527
	市債			21,300	21,300	331,300
	その他特定財源					
	一般財源			2,517	2,517	37,046

事業名	普通教室空調設備整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校支援課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

平成30年度国の補正予算で措置された「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」やポータルース事業収入を活用し、猛暑に起因する児童生徒の熱中症対策として、全ての普通教室等に空調設備を設置した。
 しかしながら、特別支援教室の学級数増加により、空調設備の無い教室が発生するため整備を行う。

◆施設の概要、計画等

■対象施設及び事業内容

小学校1校、中学校1校の空調設備設置工事

(空調設備設置校)

	学校名
特別支援教室	熊野小学校
	安岡中学校

(イメージ)



◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費	57,311		12,000	12,000	
主要な経費	工事請負費	57,017		11,910	11,910
	事務費	294		90	90
財源	国庫・県支出金	10,080		3,030	3,030
	市債	47,000		4,400	4,400
	その他特定財源				
	一般財源	231		4,570	4,570

事業名	学校施設長寿命化事業（予防保全）		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

小・中学校の約9割が建築後30年を経過し老朽化が進む中、学校施設をより長期間使用することを目的に、予防保全を計画的に行うための設備補修や工事等を実施し、児童生徒の安全・安心を確保するもの。

◆施設の概要、計画等

■ 事業内容

- 機械設備、電気設備補修
- 屋根、屋上、外壁改修工事

【老朽施設の現況】



屋上防水



外壁



ポンプ

■ 今後予定（10年間）

項目	R3	R4	R5	R6	R7以降
機械設備、電気設備補修	26,000	27,500	26,400	27,700	160,900
屋根、屋上、外壁改修工事	60,000	61,392	61,723	60,184	371,128
合計	86,000	88,892	88,123	87,884	532,028

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				88,300	88,300	91,292
主要な経費	補修委託			26,000	26,000	27,500
	工事請負費			60,000	60,000	61,392
	人件費			2,300	2,300	2,400
財源	国庫・県支出金					
	市債			79,400	79,400	82,100
	その他特定財源					
	一般財源			8,900	8,900	9,192

事業名	学校医等報酬単価の見直し		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬について、平成11年度より22年間据え置きとなっており、求められる職務内容や3師会からの要望等を踏まえ、報酬単価を見直すもの。
 現在、3師報酬額について、全て山口県内他市の平均基本報酬額を下回っているため、それぞれ、平均基本報酬額まで引き上げる。
 学校医の報酬について、192,000円から202,000円（10,000円増）に、学校歯科医の報酬について、192,000円から197,000円（5,000円増）に、学校薬剤師の報酬について、97,000円から105,000円（8,000円増）に、それぞれ増額する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度

◆参考情報

○山口県内比較

	学校医	学校歯科医	学校薬剤師
本市の現報酬額	192,000円	192,000円	97,000円
13市の平均基本報酬額（千円以下切捨て）	202,000円	197,000円	105,000円
差 額	△10,000円	△5,000円	△8,000円

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	60,451	59,970	2,918	62,888	61,980	
主要な経費	報酬	60,451	59,970	2,918	62,888	61,980
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	60,451	59,970	2,918	62,888	61,980

事業名	学校給食施設再編整備（債務負担行為）		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

老朽化が進む南部学校給食共同調理場を建替えるとともに、自校式の学校を受配校として再編（集約化）することで、給食施設の改善を図る。また、従来の整備・運営方法から民設民営方式を採用することで、民間が持つノウハウを最大限生かし、食物アレルギーへの対応のほか、現行の衛生基準に沿った衛生的で安全な学校給食の提供を目指す。

【現 南部調理場】

- ・設置場所: 彦島江の浦町3丁目4-10
- ・開設年月: 昭和47年3月
- ・敷地面積: 1,974㎡
- ・延床面積: 989㎡
- ・受配校: 9校
- ・現在食数: 2,020食



◆施設の概要、計画等

●整備予定地

一の宮住吉三丁目2-1
（現 新下関市場用地内）

●事業概要

- ・供給能力: 8,000食/日
- ・事業期間: 15年間（180ヶ月）
- ・事業手法: 民設民営方式
- ・事業内容: 施設に関する設計・整備
施設の維持管理
給食の調理・配送等含む運営
- ・事業者選定方法: 公募型プロポーザル方式



●予算（債務負担行為）

10,000,000千円【令和6年度～令和20年度】

◆予算情報

（単位：千円）

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費					
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				
主要な経費					

事業名	長府東公民館講堂空調設備改修工事		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供		
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

利用率の高い長府東公民館における、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として、収容人数が多い講堂において、耐用年数を超えて大幅に能力が低下している換気設備と空調設備を一体的に更新し、換気能力の向上を図るもの。

◆施設の概要、計画等

○現施設の概要

名称 下関市立長府東公民館
 建設年 平成9年（築24年経過）
 施設規模 延床面積 2,104.44㎡
 構造 鉄筋コンクリート造 地上3階
 設置根拠法令 下関市立公民館の設置等に関する条例



○改修内容

講堂換気・空調設備一式



○利用者数

年間32,926人
 （令和元年度実績）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R2予算	R3予算		R4予定	
			補正前	補正額		計
事業費				40,000	40,000	
主要な経費	工事請負費			40,000	40,000	
財源	国庫・県支出金			7,742	7,742	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			32,258	32,258	

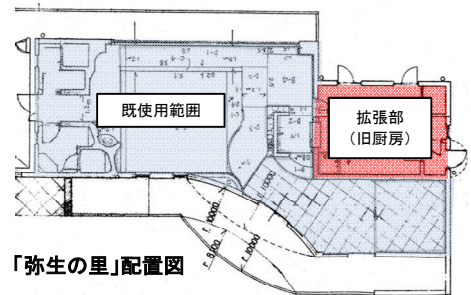
事業名	考古博物館サテライト施設 コロナ対策環境整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供		
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

考古博物館休憩施設「弥生の里」の一部は、地域子育て支援の拠点として活用されており、博物館との有機的連携により、新たな利用者の開拓に寄与している。新型コロナウイルス対策として、令和3年度からは利用者の密を避けるため、旧厨房部をも拡張的に利用することとしており、これに伴い、施設の換気機能を含めた空調設備の機能強化を図ることにより、安心安全な施設利用を可能にしようとするもの。

◆施設の概要、計画等

- 【整備内容】
- ・実質活用空間の拡張に伴う、空調機器の増強（エアコン大型化等）
 - ・換気機能の増設



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R2予算	R3予算		R4予定	
			補正前	補正額		計
事業費				2,500	2,500	
主要な経費	委託料			2,500	2,500	
財源	国庫・県支出金			2,500	2,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	太翔館リニューアル開館10周年記念事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

豊北歴史民俗資料館（山口県指定有形文化財旧滝部小学校）は令和3年にリニューアル開館10周年を迎える。本事業は、小学校統合をはじめ地域が大きな変化を迎え、過疎化・少子化が進む豊北町において、「人と郷土」をテーマに、先人がどのような夢や希望をもち、地域の発展に貢献したか、豊北地域をひらいた人々に焦点をあてた3回の特別展と各々のイベントを、地域と関係のある諸団体（豊北郷土文化友の会、菊舎顕彰会、株式会社クラブコスメチックス社、滝部太陽クラブ等）とともに、新しい時代の連携と地域の情報発信を協働して開催する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R2	R3	R4	最終年度
入館者数	人		10,000		

◆参考情報

特別展 第1弾 令和3年 9月 4日～10月17日 記念碑に刻まれた人々
 第2弾 令和3年11月 6日～12月19日 中山太一が残したもの
 第3弾 令和4年 1月15日～ 2月27日 田上菊舎とふるさと
 関連イベントおよび講座
 10月実施 記念碑を探してみよう スタンプラリー豊北と講座
 11月実施 化粧文化と化粧体験 クラブコスメチックス社共催
 1・2月実施 わいわいフォーラム／江戸時代へGO／菊舎講座

◆予算情報

(単位：千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,500	1,500	
主要な経費	委託費		712	712	
	報償費		135	135	
	印刷製本費その他		653	653	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (使用料)		200	200	
	一般財源		1,300	1,300	